

20-E001

資料

平成 20 年度
我が国産業界における EDI/電子タグ実態調査報告書

平成21年2月

財団法人日本情報処理開発協会



この事業は、競輪の補助金を受けて、実施したものです。
<http://ringring-keirin.jp>



次世代 EDI 推進協議会 普及部会 名簿

< 委員長 >

関根 直弘 N B S 研究所

< 委員 >

川内 晟宏 共通 XML/EDI 実用化推進協議会
牧野 光陽 共通 XML/EDI 実用化推進協議会
板野 則弘 石油化学工業協会
矢野 晴一 (社) 電子情報技術産業協会
笹岡 憲史 (社) 電子情報技術産業協会
江口 郁夫 (社) 日本電線工業会
武山 一史 (社) 日本物流団体連合会
水口淳一郎 (社) 日本物流団体連合会
磯貝 俊夫 (社) 日本物流団体連合会
平木 純一 (社) 日本貿易会
久保田 精一 (社) 日本ロジスティクスシステム協会
鹿子島 晋哉 (財) 流通システム開発センター
藤岡 慎彌 N P O 法人旅行電子商取引促進機構

< オブザーバー >

経済産業省 商務情報政策局 情報経済課

< 事務局 >

菅又 久直 (財) 日本情報処理開発協会
若泉 和彦 (財) 日本情報処理開発協会
神酒 絵里子 (財) 日本情報処理開発協会

はじめに

この報告書は、財団法人日本情報処理開発協会が競輪の補助金を受けて実施した平成 20 年度「EC の活用による企業間連携の促進に関する調査研究」の一環として取りまとめたものである。

財団法人日本情報処理開発協会と次世代 EDI 推進協議会（旧 EDI 推進協議会、ともに以下、JEDIC と略す）では、平成 8 年度より国内企業の EDI の利用状況を把握するとともに、さらなる EDI の普及拡大のための方策を検討するための材料として標記の調査事業を経年的に行っており、EDI に対する現状を理解するための情報源として活用されている。

平成 20 年度は、次世代 EDI 推進協議会となって初めて EDI/電子タグ利用実態調査を実施した。JEDIC 会員との連携の下で、会員団体または会員団体に加盟する会員団体に加盟する個々の企業が、現在どのように EDI/電子タグを、どの程度利用しているか、さらに EDI/電子タグの将来像についてどのような展望を持っているかなどを調査し、その結果を取りまとめたのが本報告書である。

今回の調査は、昨年度の大幅な回答数、回収率の増加と比べると、回答数、回収率とも厳しい結果となった。これには昨年度の好結果の反動の影響や、世界的な経済不況の影響でアンケートに回答ができるような状況にない企業が多数あったことなど、複数の要因が考えられる。そのような中で JEDIC 会員団体およびその団体に加盟している各企業において多くの回答を得ることができたのは、JEDIC の普段からの活動が実を結び会員団体に協力を仰ぐことができたからであると考えられる。

また、今年度から従来の EDI に加えて電子タグも調査対象に加えたが、電子タグの普及が予想よりも低調であることを考慮して、JEDIC 普及部会において検討した結果、電子タグについてのアンケートは企業毎に行うほかに、業界団体（JEDIC 会員団体）にも実施し、この結果も併せて本報告書に掲載した。

本調査から得られる実態や示唆される内容が、今後の EDI/電子タグの普及発展のために利用されることになれば幸いである。

最後に調査の円滑な実施ができたことに対し、関係各位に厚く御礼申し上げます。

平成 21 年 2 月

財団法人日本情報処理開発協会

目次

1.概要	1
1.1 本調査の目的	1
1.2 調査の方法	1
1.3 調査の手順	1
1.4 調査票の概要	2
1.5 アンケートの回収状況	2
2. 調査回答企業プロフィール	3
2.1 回答企業の資本金	3
2.2 回答企業の売上高	5
2.3 回答企業の従業員数	6
2.4 回答企業の所属団体	7
3. EDI活用の実態 ～業務面～	9
3.1 回答企業の EDI 実施状況	9
3.2 回答企業の EDI を導入していない理由	12
3.3 回答企業の EDI を始める際の障害	14
3.4 回答企業の EDI の導入効果	16
3.5 回答企業の EDI 適用業務	19
3.6 回答企業の EDI の将来適用希望の業務	23
3.7 回答企業の受注者の立場における取引先社数の EDI 取引割合	25
3.8 回答企業の受注者の立場における受注件数の EDI 取引割合	26
3.9 回答企業の発注者の立場における取引先社数の EDI 取引割合	27
3.10 回答企業の発注者の立場における発注件数の EDI 取引割合	28
3.11 回答企業が所属する業界の EDI 標準	29
3.12 回答企業が使用する業界標準の単一／複数標準の状況	30
4. EDI活用の実態 ～技術面～	31
4.1 回答企業の EDI で使用している通信ネットワーク	31
4.2 回答企業の将来 EDI で使用を検討している通信ネットワーク	32
4.3 回答企業のインターネットを使用した EDI 方式	33
4.4 回答企業の EDI で使用している通信プロトコル	34
4.5 回答企業の将来 EDI で使用を検討している通信プロトコル	35
4.6 回答企業の EDI で使用しているシンタックスルール	36
4.7 回答企業の将来 EDI で使用を検討しているシンタックスルール	37
4.8 回答企業の XML のメッセージ方式	38

5.	電子タグ活用の実態.....	39
5.1	電子タグについての認知度.....	39
5.2	回答企業の電子タグの業務への使用有無.....	40
5.3	回答企業の電子タグを使用したい業務.....	41
5.4	業会団体が把握している業界における電子タグへの取り組み状況.....	42
5.5	業会団体が把握している電子タグを使用する業務.....	43
5.6	業会団体が望む JEDIC の電子タグへの取り組み姿勢.....	45
6.	まとめ.....	46
6.1	アンケート調査結果より.....	46
6.2	調査票に関する提案.....	47
6.3	調査実施方法に関する提案.....	48

参考資料

アンケート調査票

電子タグ業界アンケート調査表

1. 概要

1.1 本調査の目的

「我が国産業界の EDI／電子タグ実態調査」は、従前より「国内外の EDI 実態調査」として、国内企業の EDI の利用状況等を把握するとともに、EDI の普及拡大に資するために、1997 年より EDI 推進協議会（事務局：財団法人日本情報処理開発協会）が主体となって継続的に行われてきた。

平成 20 年度は、従来の EDI に加え電子タグについても調査対象とし、JEDIC 会員との連携の下で、会員団体または会員団体に加盟する常会団体に加盟する個々の企業が、現在 EDI や電子タグを、どの程度利活用しているかを調査することを目的とし、今回はその第 13 回目として実施した。

本調査は「国内企業の EDI／電子タグ利用の実態把握」「EDI に係る技術動向に対する国内企業の意識・取り組み」「EDI の普及拡大方策策定に資する資料、情報の提供等」を基本的な目的としている。そのような観点からこれまで行ってきた調査内容の多くを踏襲し、従来調査からの継続性を確保した上で実施しているが、各調査時点における一部調査内容の見直しなども行いながら、EDI／電子タグ利活用の実態を把握することとしている。

1.2 調査の方法

今回の調査は、国内企業に対してのアンケートにより行った。

調査を行う対象として、JEDIC の会員団体にご協力をいただき、会員団体から各団体に加盟している会員企業に今回のアンケート調査への協力を依頼し、回収率の向上を目指した。

また、調査票の送付にあたっては、以下のいずれかの方法により実施した。

- ・電子ファイル（MS-EXCEL 形式）の調査票を電子メールにより送付する方式
- ・電子ファイル（MS-EXCEL 形式）の調査票を回答者に JEDIC サイトよりダウンロードしてもらう方式
- ・紙の調査票を郵送する方式

これらの方法は、さらに調査票または調査協力依頼の送付元（調査にご協力いただいている JEDIC 会員団体か、事務局か）、個人情報である宛名情報や回答者の情報のやり取りの状況等により、細分化したものを想定した上で実施した。

1.3 調査の手順

(1) アンケート調査票および調査方法の決定

アンケート調査票は、JEDIC 会員団体にとって有益な価値のある調査を目指すことから、JEDIC の EDI 普及部会で昨年度の調査票をもとに検討を行い、若干数の設問の削減、入れ替え等を行ったものとした。

また今年度は新たに電子タグに関連する設問を 3 問設け、EDI とともに認知度、利用状況について把握することとした。

(2) JEDIC 会員団体への調査協力依頼（2008 年 10 月中旬～11 月下旬）

JEDIC 会員団体 59 団体に対し、今回の調査方法について個別に電話でご説明のうえ調査への協力依頼を行い、最終的に前回調査より 2 団体少ない 38 団体からのご協力をいただいた。

また、調査協力の意思を示していただいた団体に対し、アンケート調査票の配付・回収方法について、(1)で提示したいずれの方法を採用するか、および調査時期の調整を行ったうえで実査を行った。

(3) アンケート調査票の発送及び回収（2008 年 11 月中旬～2009 年 1 月中旬）

調査への協力依頼を受託していただいた団体に対し、または送付先情報としていただいた各団体の会員企業に対し、順次調査票を発送し、回答を回収した。

一部団体においては、団体独自の調査と一緒に行うという位置付けで、当初の計画より先行あるいは遅れて実施した団体もあり、調査全体の期間としては約 2 ヶ月間となった。

1.4 調査票の概要

アンケート調査票は、以下のような内容により構成されている。

なお参考までに、参考資料に調査票（紙で配付したもの）を添付している。

- ・ 回答企業のプロフィール

回答企業の資本金、売上高、従業員数

- ・ EDI の業務面に関する質問

EDI の導入状況および活用の実態、その効果等について

- ・ EDI の技術面に関する質問

現在利用している、もしくは今後の利用を検討している EDI の技術的内容（通信ネットワーク、通信プロトコル、シンタックスルール等について）

- ・ 電子タグに関する質問

電子タグについての認知度や業務での適用状況、将来の適用意向について

また、アンケート調査票は回答のしやすさを考慮し、全て選択式とし、かつ今回の調査では回答企業の企業名や部門名などの情報は回答者からいただかないものとした。

なお、アンケート調査票は原則として全団体共通の内容としているが、一部の会員団体による設問の追加等のカスタマイズも可能としている。

1.5 アンケートの回収状況

アンケート調査票の発送数、回収数、回収率は以下のとおりとなった。

- ・ 発送数 : 3,646 件

- ・ 回収数 : 547 件

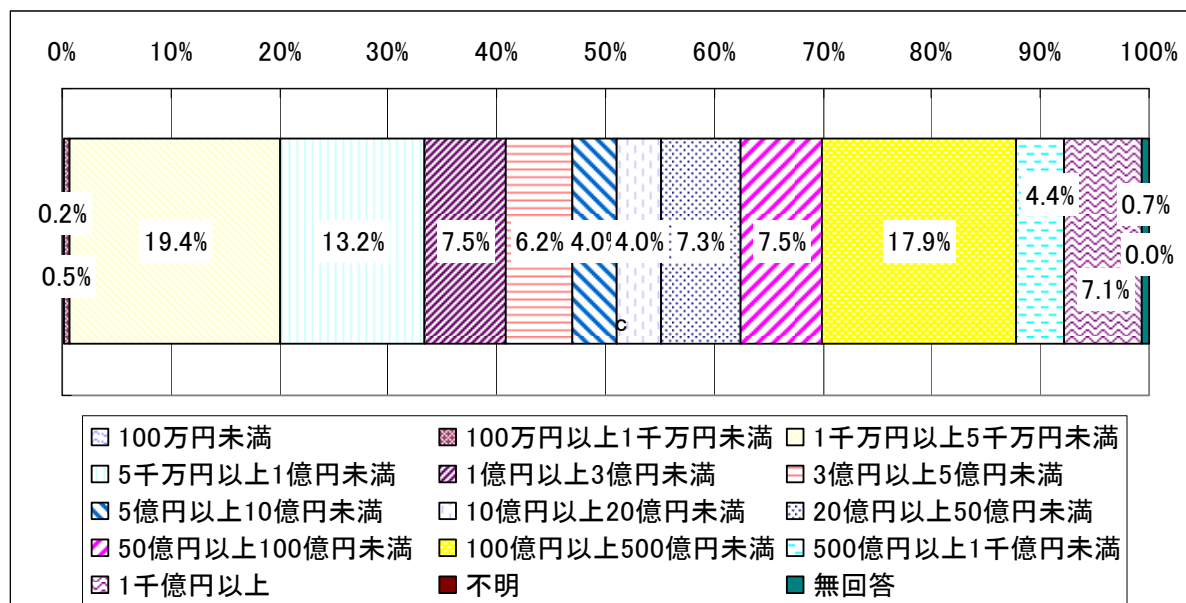
- ・ 回収率 : 15.0%

2. 調査回答企業プロフィール

2.1 回答企業の資本金

問1 貴社のH20年3月末時点の資本金はどれくらいですか。(1つだけ)

資本金	回答数	構成比
100万円未満	1	0.2%
100万円以上1千万円未満	3	0.5%
1千万円以上5千万円未満	106	19.4%
5千万円以上1億円未満	72	13.2%
1億円以上3億円未満	41	7.5%
3億円以上5億円未満	34	6.2%
5億円以上10億円未満	22	4.0%
10億円以上20億円未満	22	4.0%
20億円以上50億円未満	40	7.3%
50億円以上100億円未満	41	7.5%
100億円以上500億円未満	98	17.9%
500億円以上1千億円未満	24	4.4%
1千億円以上	39	7.1%
不明	0	0.0%
無回答	4	0.7%
計	547	100.0%



今回の調査から、資本金及び売上高の階層分けにあたり、「3億円」「20億円」の区切りが追加された。

回答のあった企業は、資本金の規模別に見ると「1千万円以上5千万円未満」が19.4%で最も多く、1億円未満の層を合計すると33.3%となり、前回調査に比べ5%ほど減少している。

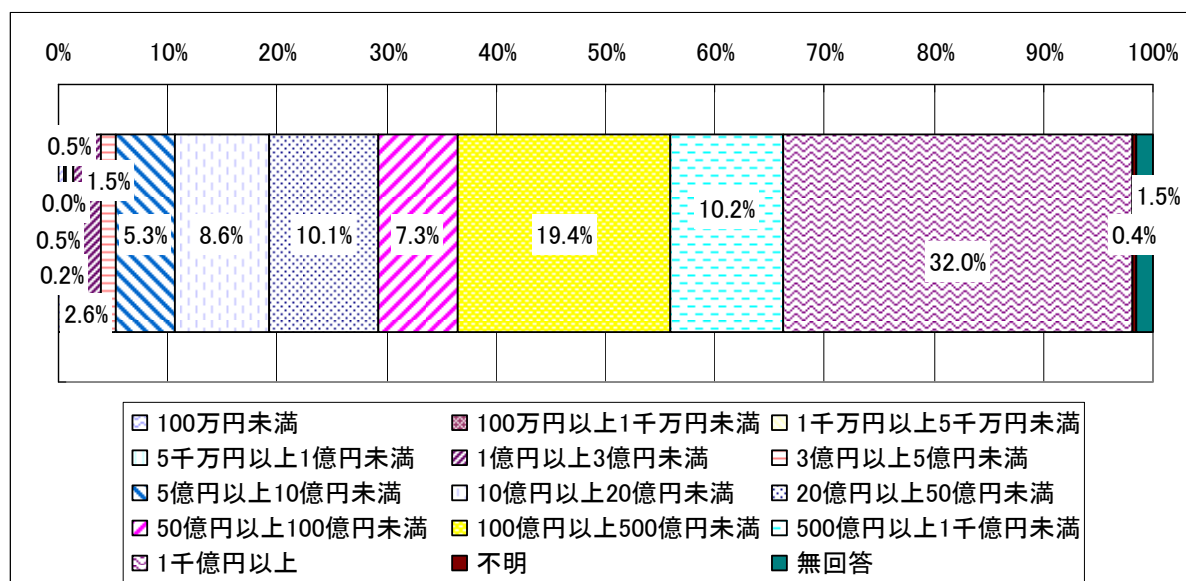
その一方で、100 億円以上の企業が 29.4%と 6%ほど増加しており、企業規模の大きな回答企業の割合が大きくなっている。

今回の調査では、前回と比べ 100 億円以上の各層が構成比を増加させたのに対し、それ以下の層は横ばいもしくは減少といった結果となっている。

2.2 回答企業の売上高

問2 貴社（ご回答部門）のH19年度の売上高はどれくらいですか。（1つだけ）

売上高	回答数	構成比
100万円未満	3	0.5%
100万円以上1千万円未満	0	0.0%
1千万円以上5千万円未満	1	0.2%
5千万円以上1億円未満	3	0.5%
1億円以上3億円未満	14	2.6%
3億円以上5億円未満	8	1.5%
5億円以上10億円未満	29	5.3%
10億円以上20億円未満	47	8.6%
20億円以上50億円未満	55	10.1%
50億円以上100億円未満	40	7.3%
100億円以上500億円未満	106	19.4%
500億円以上1千億円未満	56	10.2%
1千億円以上	175	32.0%
不明	2	0.4%
無回答	8	1.5%
計	547	100.0%



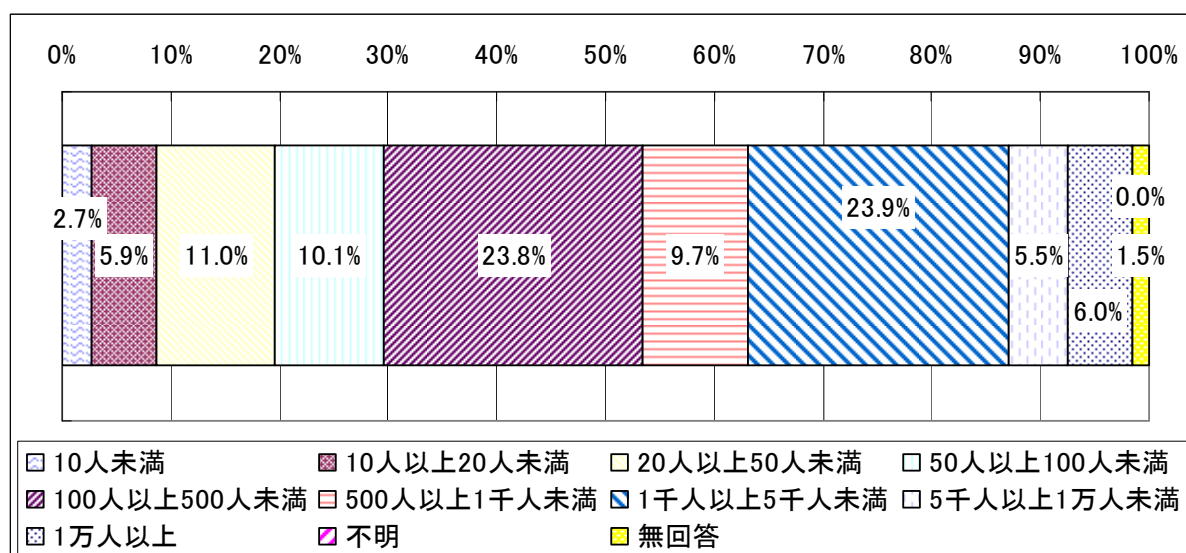
回答のあった企業は、売上高の規模別に見ると10億円以上の層において約9割を占めている。前回との比較では、「50億円以上100億円未満」が減少しているのに対し、「500億円以上1000億円未満」「1000億円以上」が合計で10%以上増加している。

ここでも企業規模の大きな回答企業の割合が大きくなっている傾向が見られた。

2.3 回答企業の従業員数

問3 貴社(ご回答部門)のH20年3月末時点の従業員は何人ですか。(1つだけ)

従業員数	回答数	構成比
10人未満	15	2.7%
10人以上20人未満	32	5.9%
20人以上50人未満	60	11.0%
50人以上100人未満	55	10.1%
100人以上500人未満	130	23.8%
500人以上1千人未満	53	9.7%
1千人以上5千人未満	131	23.9%
5千人以上1万人未満	30	5.5%
1万人以上	33	6.0%
不明	0	0.0%
無回答	8	1.5%
計	547	100.0%



回答のあった企業は、従業員数の規模別に見ると「1000人以上5000人未満」が最も多くなり、それを含めて1万人以上までの階層では前回に比べ7%割合が増加している。

2.4 回答企業の所属団体

問4 貴社（ご回答部門）が所属する業界団体をお教えてください。

複数の団体に所属されている場合は、ご回答部門と関係の深い順に4つまでお答えください。

回答企業が所属する業界団体については、1企業で複数の団体に加入しているところがあり、次表の割合を合計すると100%を超えている。

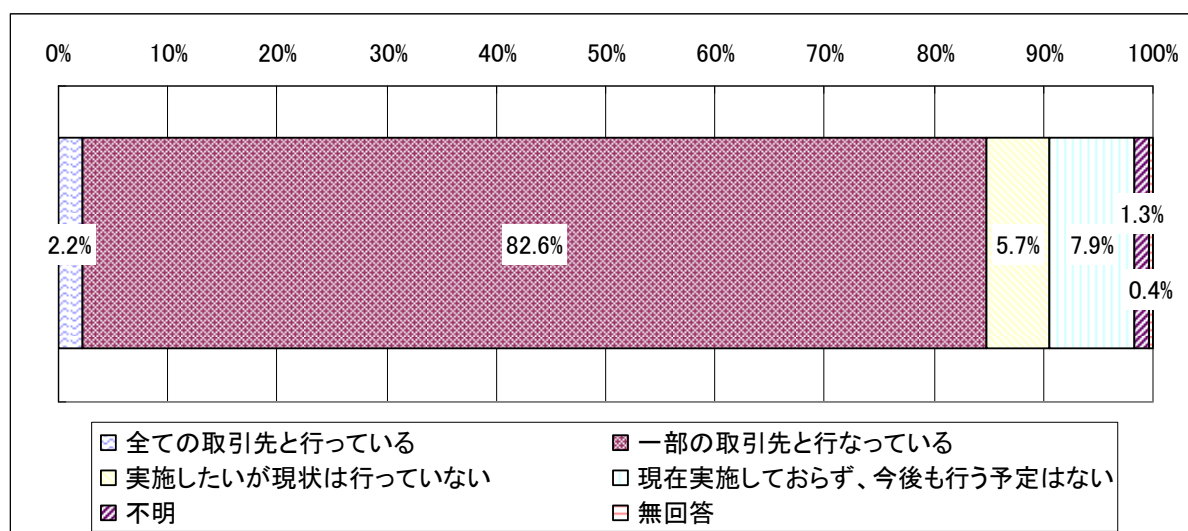
所属業界団体	対社数
(財)インターネット協会	0.0%
(財)家電製品協会	3.1%
共通XML/EDI実用化推進協議会	0.4%
(財)建設業振興基金	3.5%
(財)国際情報化協力センター	0.2%
(社)コンピュータソフトウェア協会	0.0%
写真業界流通情報システム協議会	0.0%
(社)情報サービス産業協会	0.7%
(財)食品流通構造改善促進機構	0.4%
(財)生活用品振興センター	0.0%
(財)製造科学技術センター	0.2%
石油化学工業協会	1.8%
(財)石油産業活性化センター	0.0%
石油連盟	0.0%
繊維産業流通構造改革推進協議会 (繊維ファッションSCM推進協議会)	1.1%
全国家電流通協議会	0.0%
全国コイルセンター工業組合	0.0%
(社)全国自動車部品商団体連合会	0.2%
全国鉄鋼販売業連合会	0.2%
全日本電設資材卸業協同組合連合会	1.3%
電気事業連合会	1.8%
電気・電子 情報連携推進協議会	0.0%
(社)電子情報技術産業協会	15.5%
(社)日本アパレル産業協会	1.5%
(社)日本アルミニウム協会	0.5%
(社)日本印刷技術協会	0.5%
日本化学繊維協会	0.4%
(社)日本加工食品卸協会	1.1%
(社)日本ガス協会	2.0%
日本紙商団体連合会	13.5%
(社)日本建材・住宅設備産業協会	1.3%
(社)日本航空宇宙工業会	7.9%
(社)日本広告業協会	3.8%
(社)日本自動車工業会	0.5%
(社)日本自動認識システム協会	2.4%
有限責任中間法人 日本出版インフラセンター	0.9%
(社)日本情報システム・ユーザー協会	1.3%
日本スーパーマーケット協会	2.0%
日本製紙連合会	2.6%
日本チェーンストア協会	4.4%
(社)日本鉄鋼連盟	3.1%
(社)日本電気計測器工業会	4.2%
(社)日本電機工業会	8.6%
(社)日本電気制御機器工業会	3.1%
(社)日本電設工業協会	1.8%
(社)日本電線工業会	2.0%
(社)日本塗料工業会	0.4%
(社)日本配電制御システム工業会	2.9%
日本百貨店協会	1.1%
日本フォーム印刷工業連合会	2.6%
(社)日本物流団体連合会 (及び本連合会の会員団体、全日本トラック協会など)	3.3%
(社)日本貿易会	2.4%
(財)日本貿易関係手続簡易化協会	1.5%
日本紡績協会	1.3%
日本優良家具販売協同組合	0.2%
(社)日本ロジスティクスシステム協会	1.6%
(財)流通システム開発センター	0.7%
NPO法人旅行電子商取引促進機構	1.6%
(財)日本情報処理開発協会	0.5%
不明	5.1%

3. EDI 活用の実態 ～業務面～

3.1 回答企業の EDI 実施状況

問5 貴社（ご回答部門）では国内企業との取引で、EDI を導入していますか。（1つだけ）

EDI導入状況	回答数	構成比
全ての取引先と行っている	12	2.2%
一部の取引先と行なっている	452	82.6%
実施したいが現状は行っていない	31	5.7%
現在実施しておらず、今後行う予定はない	43	7.9%
不明	7	1.3%
無回答	2	0.4%
計	547	100.0%



EDI の実施状況については、「一部の取引先と行っている」と回答した企業が 82.6%となり、「全ての取引先と行っている」と合わせると 84.8%とかなり高率の実施率となっている。前回調査より若干ではあるが実施率は向上している結果となっているが、これは企業規模の大きな企業の回答が相対的に増加したことも影響していると思われる。

また、この EDI 実施状況について、売上高とのクロス集計を行ったのが次表である。

さらに売上高により、回答企業を 2つのグループに分け、それぞれの導入効果についてみたものを表とグラフとで提示している。

これらによれば、「全ての取引先と行っている」「一部の取引先と行っている」の分布は、20 億円を境界とする場合と 50 億円を境界とする場合ではあまりに違いがないのに対し、10 億円を境界とする場合と 20 億円を境界とする場合では、特に「一部の取引先と行っている」「現在実施しておらず、今後行う予定はない」について違いが見られ、企業規模に

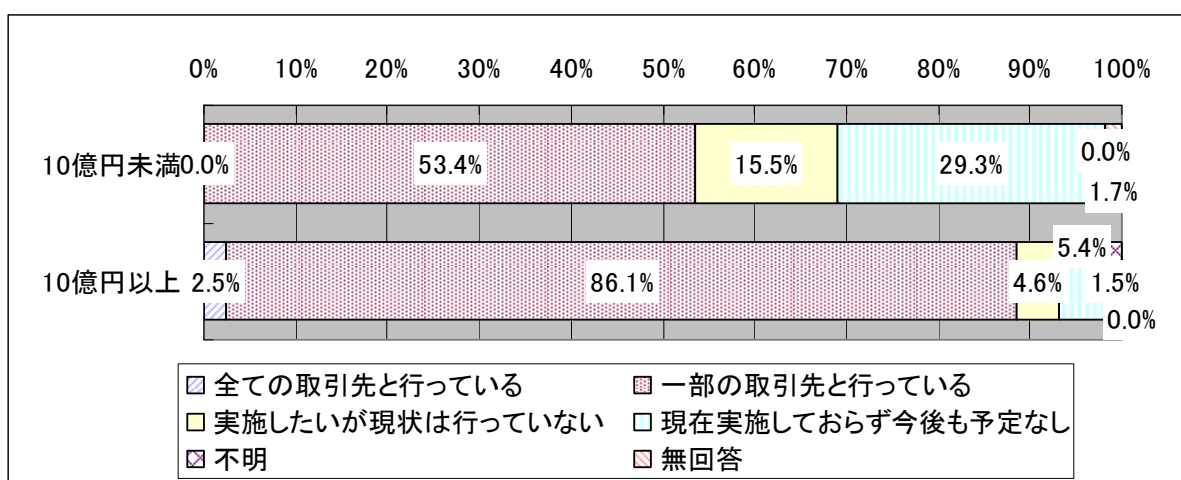
よりある程度の傾向の違いが出てくるのは売上高 10 億円～20 億円程度にその境界があるものと見られる。

○売上高と EDI 導入状況のクロス集計

売上高	EDI導入状況	全ての取引先と行っている	一部の取引先と行っている	実施したいが現状は行っていない	現在実施しておらず今後も予定なし	不明	無回答
100万円未満		0	3	0	0	0	0
100万円以上1千万円未満		0	0	0	0	0	0
1千万円以上5千万円未満		0	1	0	0	0	0
5千万円以上1億円未満		0	1	0	2	0	0
1億円以上3億円未満		0	7	2	5	0	0
3億円以上5億円未満		0	4	1	3	0	0
5億円以上10億円未満		0	15	6	7	0	1
10億円以上20億円未満		0	32	6	6	3	0
20億円以上50億円未満		0	37	6	10	2	0
50億円以上100億円未満		0	35	2	2	1	0
100億円以上500億円未満		0	103	1	2	0	0
500億円以上1千億円未満		1	50	4	1	0	0
1千億円以上		11	155	3	5	1	0
不明		0	2	0	0	0	0
無回答		0	7	0	0	0	1
計		12	452	31	43	7	2

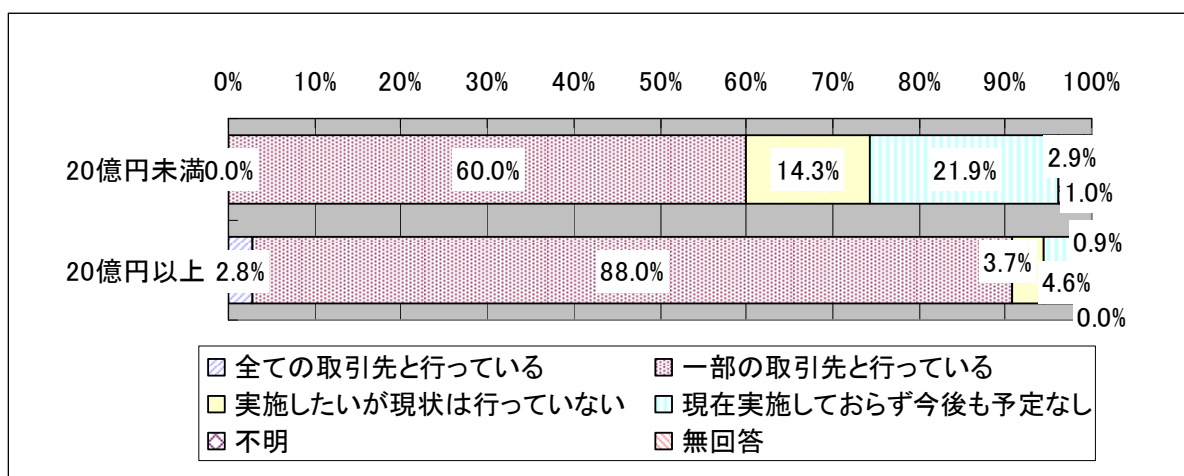
○売上高（10 億円を境界）と EDI 導入状況のクロス集計

売上高	EDI導入状況	全ての取引先と行っている	一部の取引先と行っている	実施したいが現状は行っていない	現在実施しておらず今後も予定なし	不明	無回答
10億円未満		0	31	9	17	0	1
10億円以上		12	414	22	26	7	0
不明		0	2	0	0	0	0
無回答		0	7	0	0	0	1
計		12	461	31	43	7	3



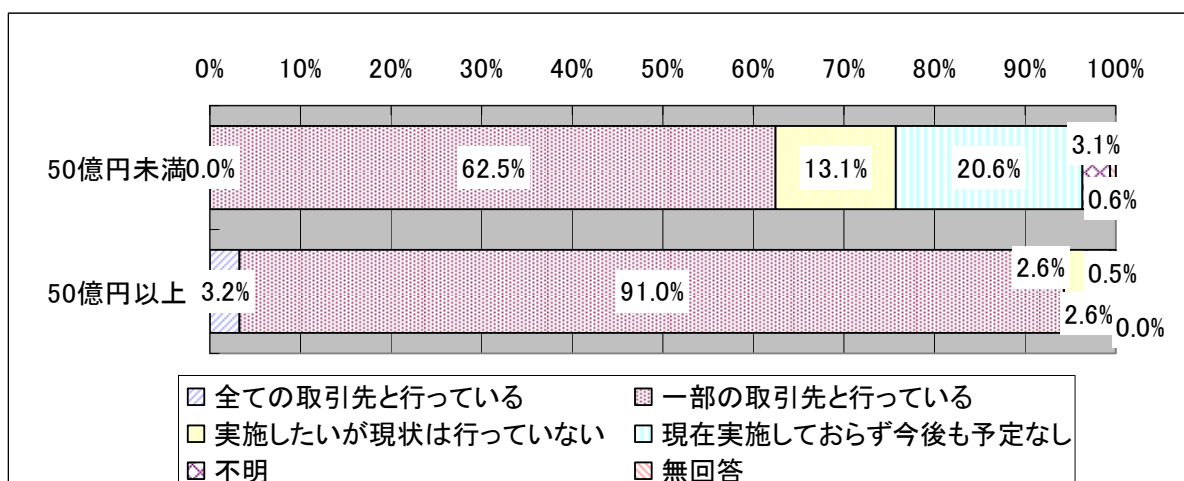
○売上高（20億円を境界）と EDI 導入状況のクロス集計

売上高	EDI導入状況	全ての取引先と行っている	一部の取引先と行っている	実施したいが現状は行っていない	現在実施しておらず今後も予定なし	不明	無回答
20億円未満		0	63	15	23	3	1
20億円以上		12	382	16	20	4	0
不明		0	2	0	0	0	0
無回答		0	7	0	0	0	1
計		12	461	31	43	7	3



○売上高（50億円を境界）と EDI 導入状況のクロス集計

売上高	EDI導入状況	全ての取引先と行っている	一部の取引先と行っている	実施したいが現状は行っていない	現在実施しておらず今後も予定なし	不明	無回答
50億円未満		0	100	21	33	5	1
50億円以上		12	345	10	10	2	0
不明		0	2	0	0	0	0
無回答		0	7	0	0	0	1
計		12	461	31	43	7	3

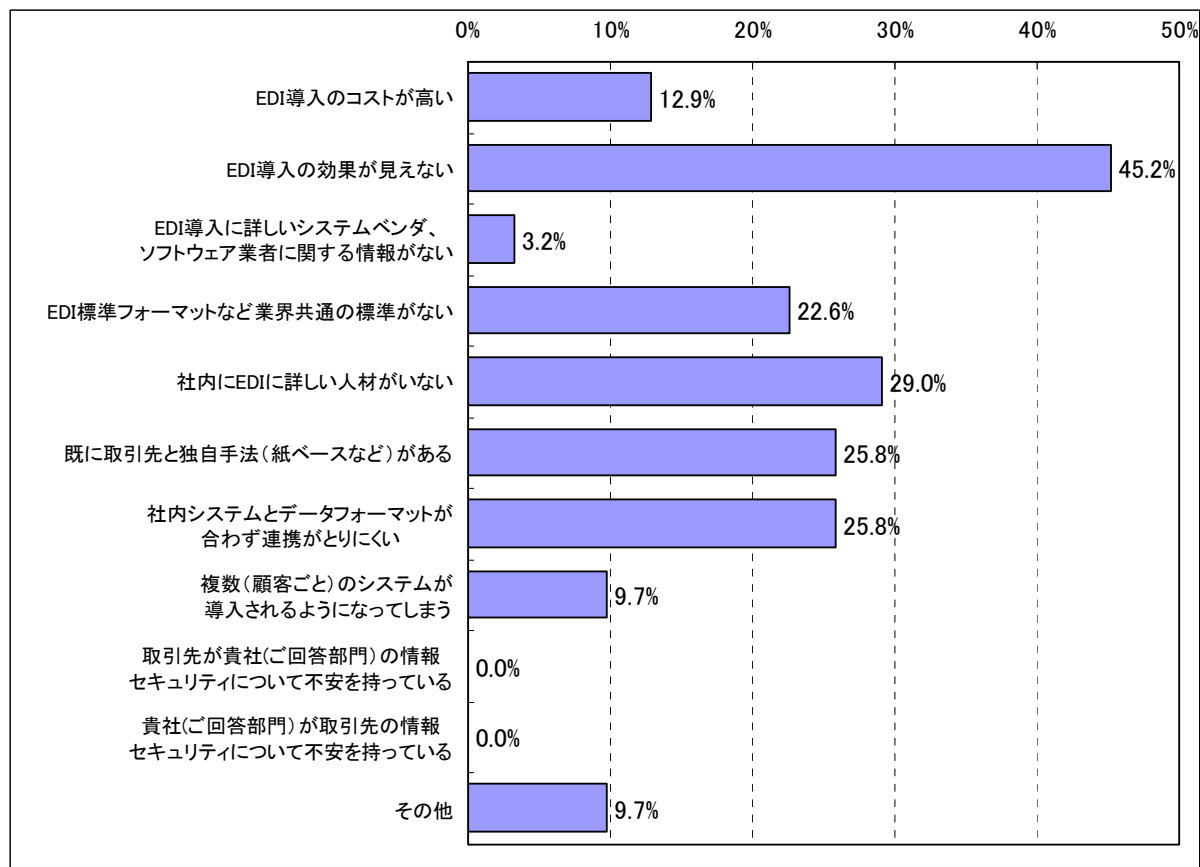


3.2 回答企業の EDI を導入していない理由

問6 問5で「実施したいが現状は行っていない。」とお答えの方に伺います。EDIを導入していない理由は何ですか。3つまでお答えください。

導入していない理由	回答数	構成比	対社数
EDI導入のコストが高い	4	7.0%	12.9%
EDI導入の効果が見えない	14	24.6%	45.2%
EDI導入に詳しいシステムベンダ、ソフトウェア業者に関する情報がない	1	1.8%	3.2%
EDI標準フォーマットなど業界共通の標準がない	7	12.3%	22.6%
社内にEDIに詳しい人材がない	9	15.8%	29.0%
既に取り先と独自手法(紙ベースなど)がある	8	14.0%	25.8%
社内システムとデータフォーマットが合わず連携がとりにくい	8	14.0%	25.8%
複数(顧客ごと)のシステムが導入されるようになってしまう	3	5.3%	9.7%
取引先が貴社(ご回答部門)の情報セキュリティについて不安を持っている	0	0.0%	0.0%
貴社(ご回答部門)が取引先の情報セキュリティについて不安を持っている	0	0.0%	0.0%
その他	3	5.3%	9.7%
計	57	100.0%	—

(回答：31社)



EDIを導入していない理由としては、「EDI導入の効果が見えない」が4割を超え前回調査同様最も大きな理由となっている。続いて「EDI標準フォーマットなど業界共通の標準がない」「社内システムとデータフォーマットが合わず連携が取りにくい」が続いている。

前回と比べ変化があるのは「EDIに詳しい人材がない」「既取引先と独自手法がある」「社内システムとデータフォーマットが合わず連携がとりにくい」が増加していることが挙げられるが、それ以上に目を引くのは「セキュリティに不安を持っている（取引先／回答企業のいずれも）」を挙げた企業がいなかったことである。

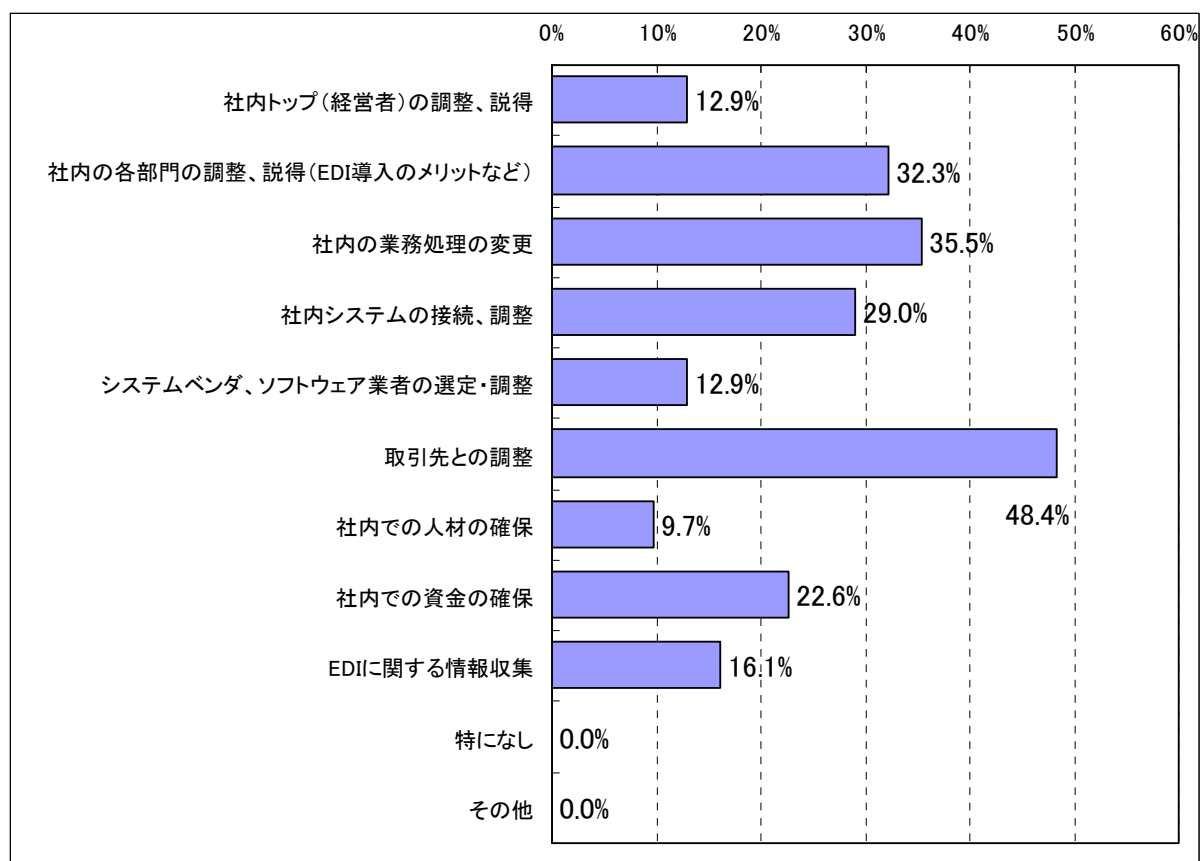
EDIのデータに限らず、Webへのアクセスや電子メールのセキュリティの管理など、ユーザ各社が配慮することが当然のこととなり、そもそもセキュリティに不安のあるような企業とは電子的なやり取りはしない、ということが広く認識されてきた結果であるともいえる。

3.3 回答企業の EDI を始める際の障害

問7 問5で「実施したいが現状では行っていない」とお答えの方に伺います。

EDIをこれから始める際に障害となるとと思われる点について3つまでお答え下さい。

開始にあたっての障害と思われる点	回答数	構成比	対社数
社内トップ(経営者)の調整、説得	4	5.9%	12.9%
社内の各部門の調整、説得(EDI導入のメリットなど)	10	14.7%	32.3%
社内の業務処理の変更	11	16.2%	35.5%
社内システムの接続、調整	9	13.2%	29.0%
システムベンダ、ソフトウェア業者の選定・調整	4	5.9%	12.9%
取引先との調整	15	22.1%	48.4%
社内での人材の確保	3	4.4%	9.7%
社内での資金の確保	7	10.3%	22.6%
EDIに関する情報収集	5	7.4%	16.1%
特になし	0	0.0%	0.0%
その他	0	0.0%	0.0%
計	68	100.0%	—



障害となる点では「取引先との調整」が約5割を占めて大きな懸念材料となっているが、前回と比べると10%も低下している。

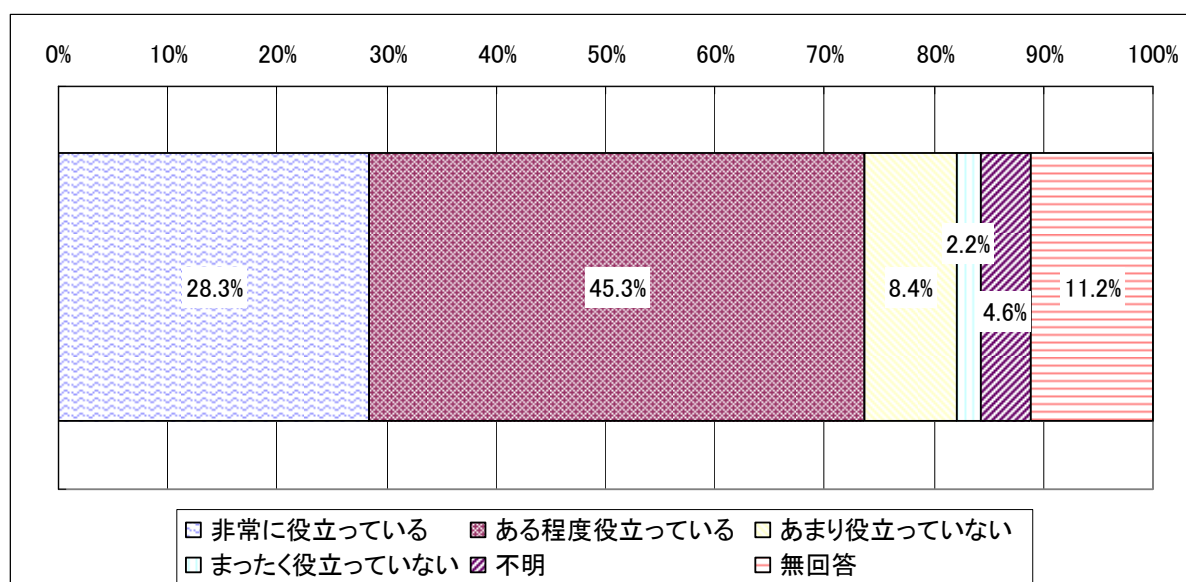
逆に「社内トップの調整、説得」「社内の各部門との調整、説得」「社内の業務の変更」が増加しており、今回回答が多い大規模企業ゆえの課題が多く目立つようになっている。

また、経済状況が厳しい下で実施した今回調査らしい特徴として、「社内での資金確保」を挙げる企業の割合がほぼ倍増した。厳しい経済状況のために社内トップへの調整、説得が困難を極めるとの意識も見られる回答となっている。

3.4 回答企業の EDI の導入効果

問 8 EDI の導入は IT 経営や業務改革、売り上げの拡大等に役立っていますか。(1 つだけ)

EDI導入効果	回答数	構成比
非常に役立っている	155	28.3%
ある程度役立っている	248	45.3%
あまり役立っていない	46	8.4%
まったく役立っていない	12	2.2%
不明	25	4.6%
無回答	61	11.2%
計	547	100.0%



導入効果については、「ある程度役立っている」が 45.3%で、「非常に役立っている」と合わせると、何らかの効果を感じている企業が 73.6%となっており、その割合は前回調査から 4 ポイント程度上昇している。

EDI を導入しない最大の理由は「導入効果が見えない」であったが、上記の結果からは導入したうちの約 3/4 で効果を得ることができているとの回答である。今後はそれらの効果をいかに広く共有、アピールしていくかが重要と考えられる。

またこの EDI 導入効果について、売上高とのクロス集計を行ったのが次表である。

さらに売上高により、回答企業を 2 つのグループに分け、それぞれの導入効果についてみたものを表とグラフとで提示している。

これらによれば、「非常に役立っている」「ある程度役立っている」の分布は、20 億円を境界とする場合と 50 億円を境界とする場合ではあまりに違いがないのに対し、50 億円を境界とする場合と 100 億円を境界とする場合では、特に「ある程度役立っている」について違いが見られ、企業規模によりある程度の傾向の違いが出てくるのは売上高 50 億円～

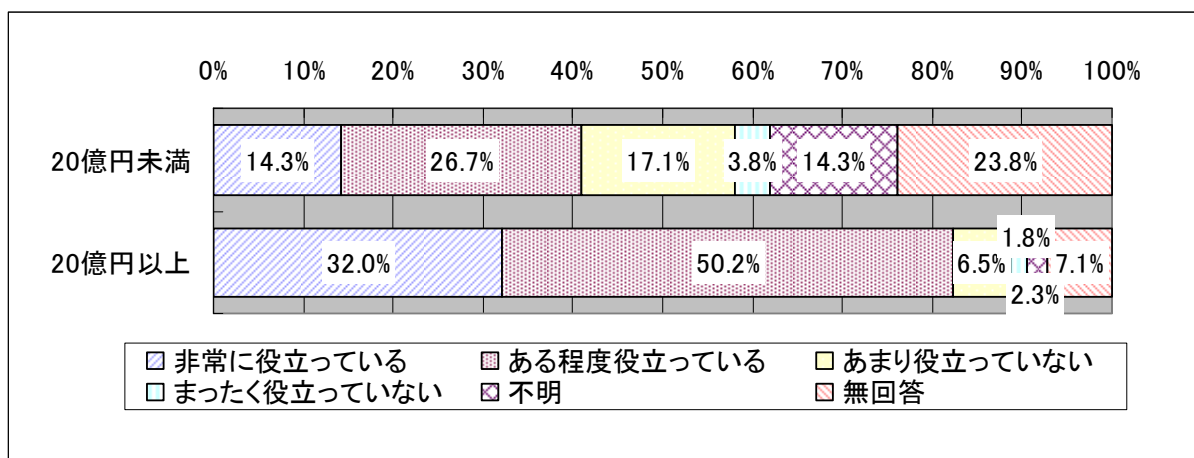
100 億円程度にその境界があるものと見られる。ここについては前回調査では 10 億円～50 億円程度にその境界が見られており、変化が見られる。

○売上高と EDI 導入効果のクロス集計

売上高	EDI導入状況	非常に役立っている	ある程度役立っている	あまり役立っていない	まったく役立っていない	不明	無回答
100万円未満		2	1	0	0	0	0
100万円以上1千万円未満		0	0	0	0	0	0
1千万円以上5千万円未満		1	0	0	0	0	0
5千万円以上1億円未満		0	0	0	0	1	2
1億円以上3億円未満		1	3	5	0	1	4
3億円以上5億円未満		0	4	0	1	0	3
5億円以上10億円未満		5	7	3	1	8	5
10億円以上20億円未満		6	13	10	2	5	11
20億円以上50億円未満		10	19	6	3	3	14
50億円以上100億円未満		9	23	2	1	0	5
100億円以上500億円未満		27	62	10	3	1	3
500億円以上1千億円未満		22	25	4	0	3	2
1千億円以上		71	87	6	1	3	7
不明		0	2	0	0	0	0
無回答		1	2	0	0	0	5
計		155	248	46	12	25	61

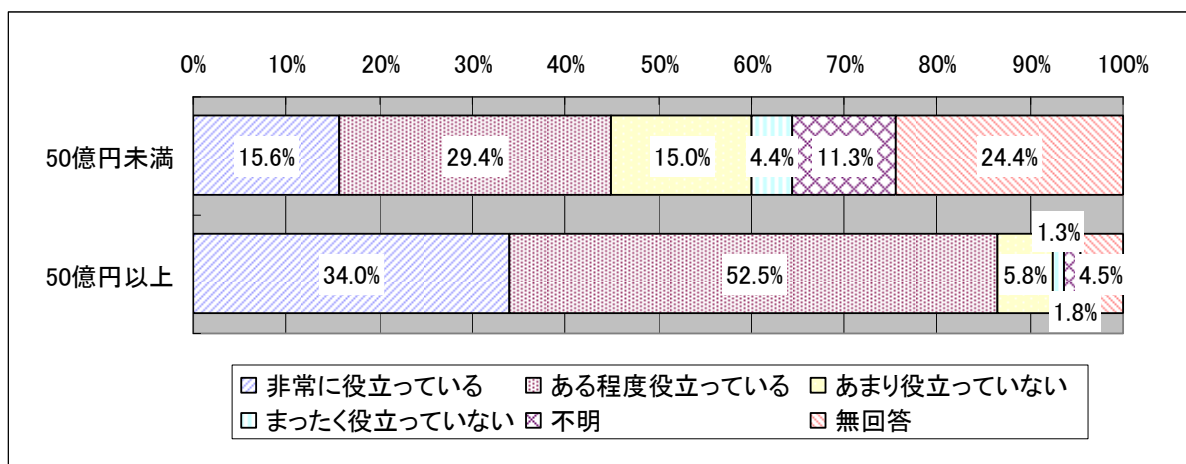
○売上高（20 億円を境界）と EDI 導入効果のクロス集計

売上高	EDI導入状況	非常に役立っている	ある程度役立っている	あまり役立っていない	まったく役立っていない	不明	無回答
20億円未満		15	28	18	4	15	25
20億円以上		139	218	28	8	10	31
不明		0	2	0	0	0	0
無回答		1	2	0	0	0	5
計		155	250	46	12	25	61



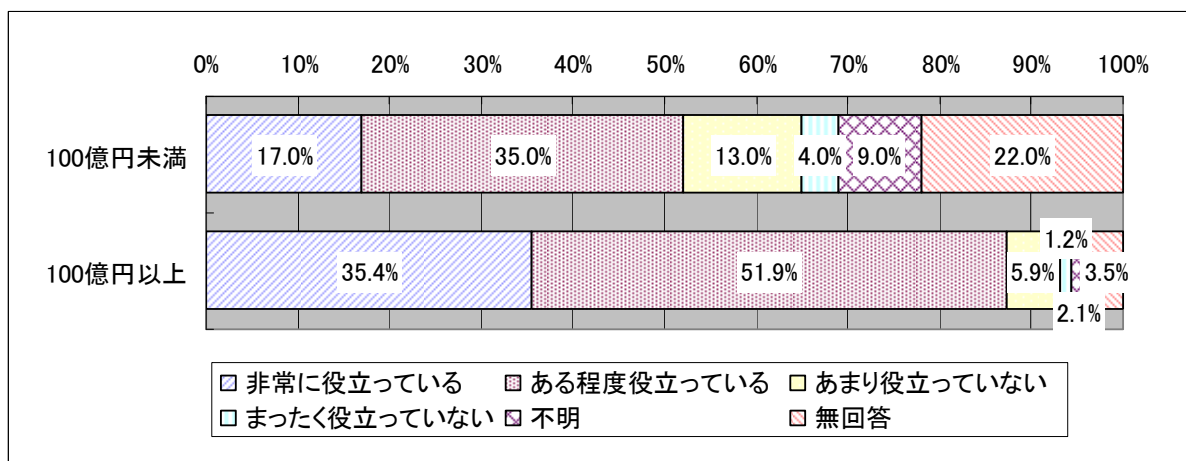
○売上高（50億円を境界）と EDI 導入効果のクロス集計

売上高	EDI導入状況	非常に役立っている	ある程度役立っている	あまり役立っていない	まったく役立っていない	不明	無回答
50億円未満		25	47	24	7	18	39
50億円以上		129	199	22	5	7	17
不明		0	2	0	0	0	0
無回答		1	2	0	0	0	5
計		155	250	46	12	25	61



○売上高（100億円を境界）と EDI 導入状況のクロス集計

売上高	EDI導入状況	非常に役立っている	ある程度役立っている	あまり役立っていない	まったく役立っていない	不明	無回答
100億円未満		34	70	26	8	18	44
100億円以上		120	176	20	4	7	12
不明		0	2	0	0	0	0
無回答		1	2	0	0	0	5
計		155	250	46	12	25	61



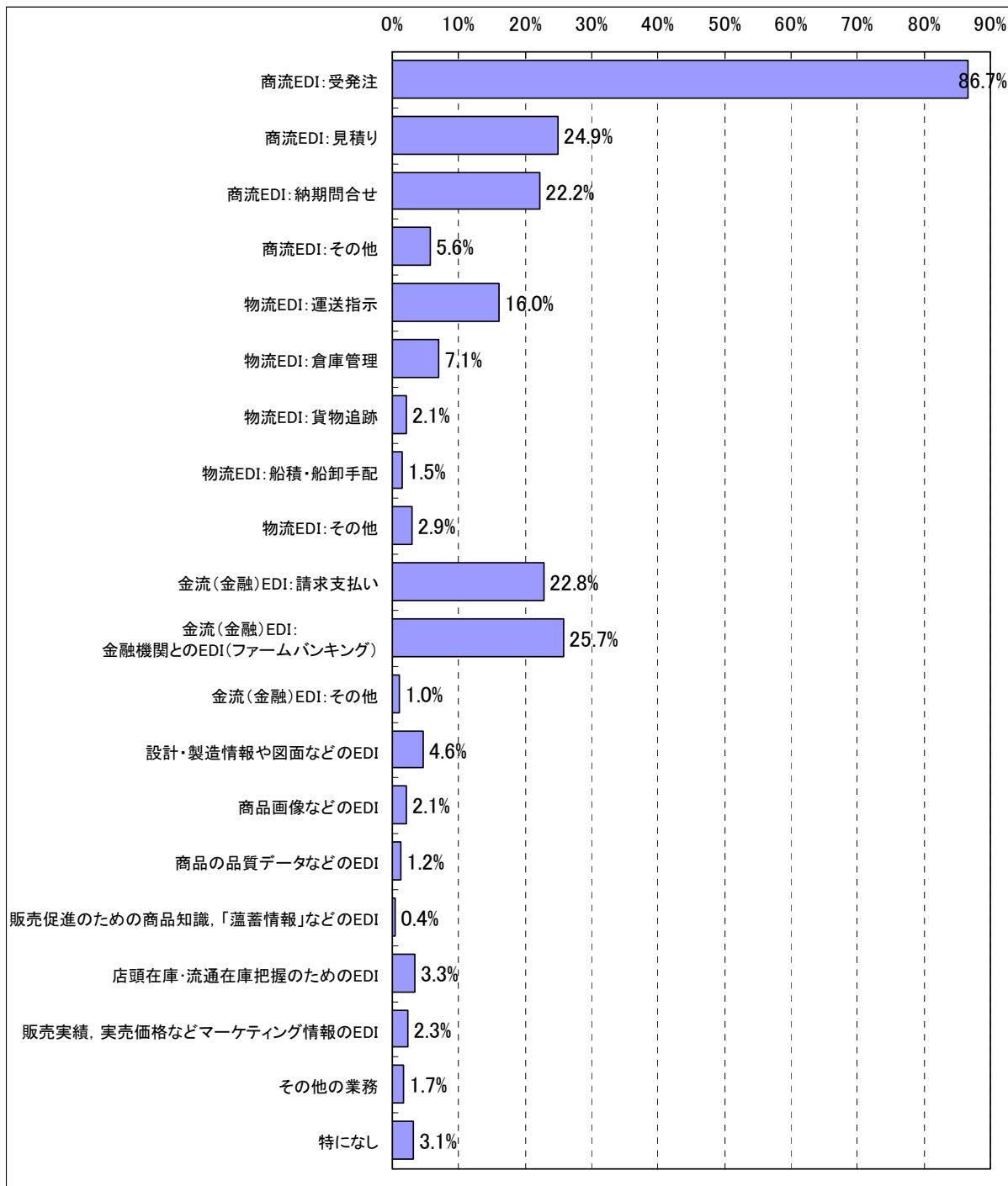
3.5 回答企業の EDI 適用業務

問9 現在どのような業務に EDI を導入していますか。主なものを3つまでお答えください。

EDI導入業務	回答数	構成比	対社数
商流EDI:受発注	418	36.6%	86.7%
商流EDI:見積り	120	10.5%	24.9%
商流EDI:納期間合せ	107	9.4%	22.2%
商流EDI:その他	27	2.4%	5.6%
物流EDI:運送指示	77	6.7%	16.0%
物流EDI:倉庫管理	34	3.0%	7.1%
物流EDI:貨物追跡	10	0.9%	2.1%
物流EDI:船積・船卸手配	7	0.6%	1.5%
物流EDI:その他	14	1.2%	2.9%
金流(金融)EDI:請求支払い	110	9.6%	22.8%
金流(金融)EDI: 金融機関とのEDI(ファームバンキング)	124	10.8%	25.7%
金流(金融)EDI:その他	5	0.4%	1.0%
設計・製造情報や図面などのEDI	22	1.9%	4.6%
商品画像などのEDI	10	0.9%	2.1%
商品の品質データなどのEDI	6	0.5%	1.2%
販売促進のための商品知識、「蒔蓄情報」などのEDI	2	0.2%	0.4%
店頭在庫・流通在庫把握のためのEDI	16	1.4%	3.3%
販売実績、実売価格などマーケティング情報のEDI	11	1.0%	2.3%
その他の業務	8	0.7%	1.7%
特になし	15	1.3%	3.1%
計	1143	100.0%	

「商流 EDI：受発注」が 86.7%となり、前回調査から 5%以上も導入率を伸ばし、EDI の中心的な業務となっていることがわかるとともに、その前後にある「商流 EDI：見積り」「商流 EDI：納期間合せ」も前回調査よりも割合が増加している。これらを見ると商流 EDI の広がり、普及が鮮明になっているといえる。

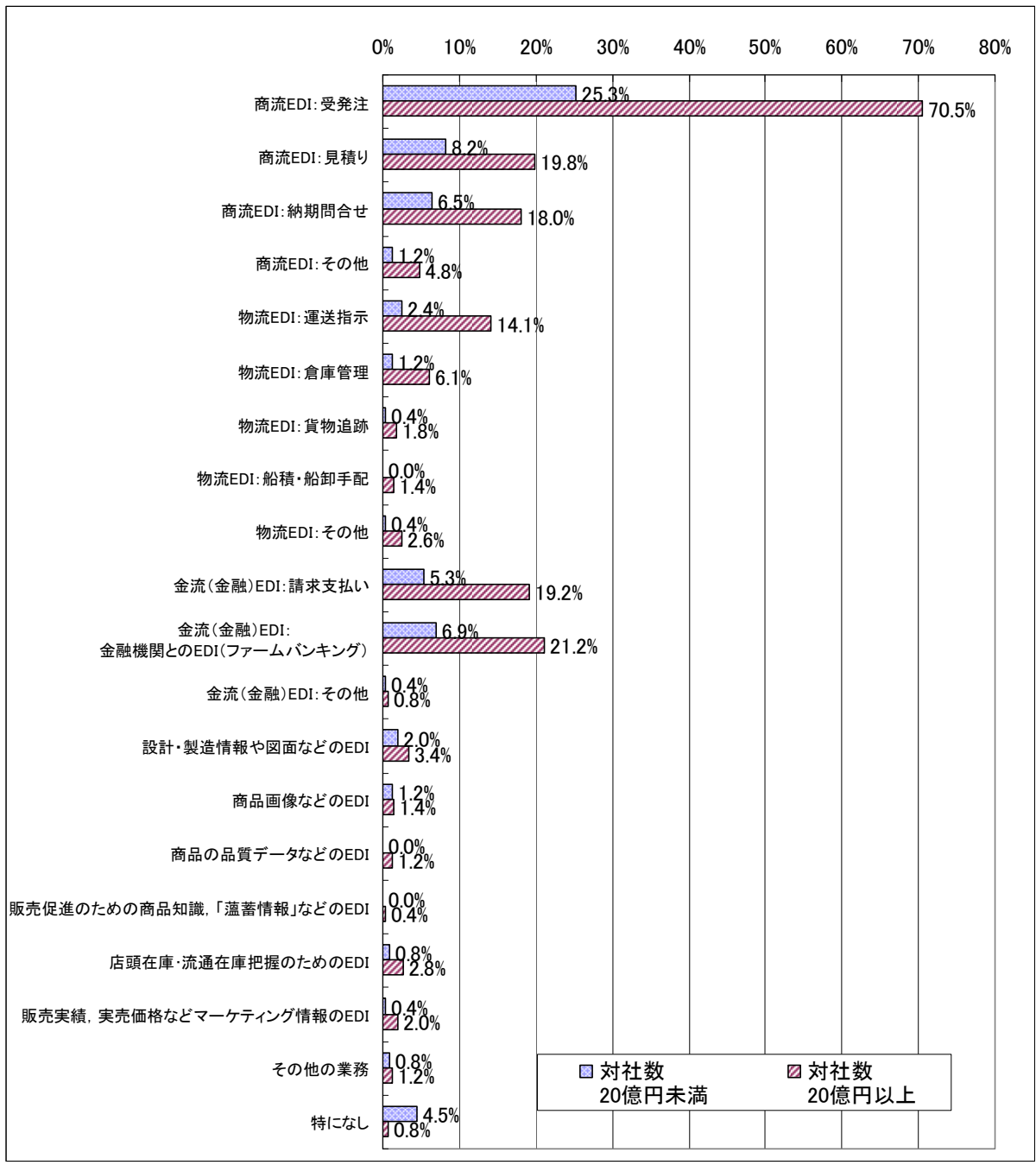
一方、物流や金流、あるいはその他の新しい業務での適用については、あまり大きな変化は見られない。



また次ページ以降の表、グラフに売上高の規模（20億円を境界）による EDI の適用業務の違いについて比較したものを示す。

「商流 EDI : 受発注」においては 20 億円未満と 20 億円以上のグループ間で 45% 以上の実施率の違いがあるほか、今回取り上げている業務のすべてで規模の大きな企業の実施率が高く、その差は実施率にして 2~4 倍の差がある。

EDI導入業務	回答数 20億円未満	回答数 20億円以上	対社数 20億円未満	対社数 20億円以上	回答数 全体	対社数 全体
商流EDI:受発注	62	356	25.3%	70.5%	418	86.7%
商流EDI:見積り	20	100	8.2%	19.8%	120	24.9%
商流EDI:納期間合せ	16	91	6.5%	18.0%	107	22.2%
商流EDI:その他	3	24	1.2%	4.8%	27	5.6%
物流EDI:運送指示	6	71	2.4%	14.1%	77	16.0%
物流EDI:倉庫管理	3	31	1.2%	6.1%	34	7.1%
物流EDI:貨物追跡	1	9	0.4%	1.8%	10	2.1%
物流EDI:船積・船卸手配	0	7	0.0%	1.4%	7	1.5%
物流EDI:その他	1	13	0.4%	2.6%	14	2.9%
金流(金融)EDI:請求支払い	13	97	5.3%	19.2%	110	22.8%
金流(金融)EDI: 金融機関とのEDI(ファームバンキング)	17	107	6.9%	21.2%	124	25.7%
金流(金融)EDI:その他	1	4	0.4%	0.8%	5	1.0%
設計・製造情報や図面などのEDI	5	17	2.0%	3.4%	22	4.6%
商品画像などのEDI	3	7	1.2%	1.4%	10	2.1%
商品の品質データなどのEDI	0	6	0.0%	1.2%	6	1.2%
販売促進のための商品知識、「蒔蓄情報」などのEDI	0	2	0.0%	0.4%	2	0.4%
店頭在庫・流通在庫把握のためのEDI	2	14	0.8%	2.8%	16	3.3%
販売実績、実売価格などマーケティング情報のEDI	1	10	0.4%	2.0%	11	2.3%
その他の業務	2	6	0.8%	1.2%	8	1.7%
特になし	11	4	4.5%	0.8%	15	3.1%
計	167	976			1143	



3.6 回答企業の EDI の将来適用希望の業務

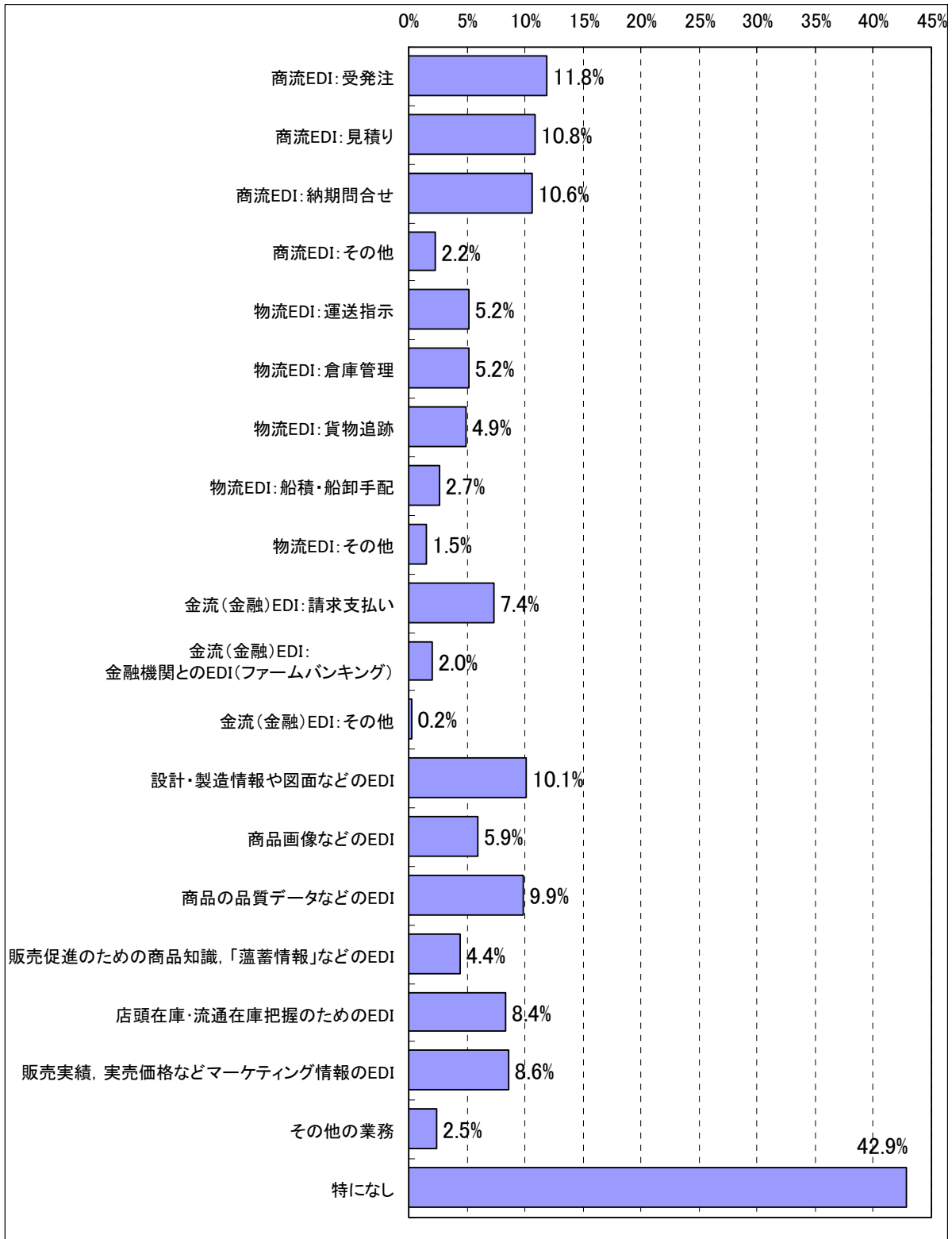
問10 今後新たに EDI 導入を考えたい（考えている）業務がありますか。主なものを3つまでお答えください。

EDIを導入したい業務	回答数	構成比	対社数
商流EDI:受発注	48	7.5%	11.8%
商流EDI:見積り	44	6.9%	10.8%
商流EDI:納期間合せ	43	6.7%	10.6%
商流EDI:その他	9	1.4%	2.2%
物流EDI:運送指示	21	3.3%	5.2%
物流EDI:倉庫管理	21	3.3%	5.2%
物流EDI:貨物追跡	20	3.1%	4.9%
物流EDI:船積・船卸手配	11	1.7%	2.7%
物流EDI:その他	6	0.9%	1.5%
金流(金融)EDI:請求支払い	30	4.7%	7.4%
金流(金融)EDI: 金融機関とのEDI(ファームバンキング)	8	1.3%	2.0%
金流(金融)EDI:その他	1	0.2%	0.2%
設計・製造情報や図面などのEDI	41	6.4%	10.1%
商品画像などのEDI	24	3.8%	5.9%
商品の品質データなどのEDI	40	6.3%	9.9%
販売促進のための商品知識、「蒔蓄情報」などのEDI	18	2.8%	4.4%
店頭在庫・流通在庫把握のためのEDI	34	5.3%	8.4%
販売実績, 実売価格などマーケティング情報のEDI	35	5.5%	8.6%
その他の業務	10	1.6%	2.5%
特になし	174	27.3%	42.9%
計	638	100.0%	

最も多いのは「特になし」であるが、それを除くと商流の3業務「見積り」「受発注」「納期間合せ」が続いている。

しかし、商流、物流、金流といった従来から適用対象業務と言われているものについては全般的にその導入希望は減ってきている。

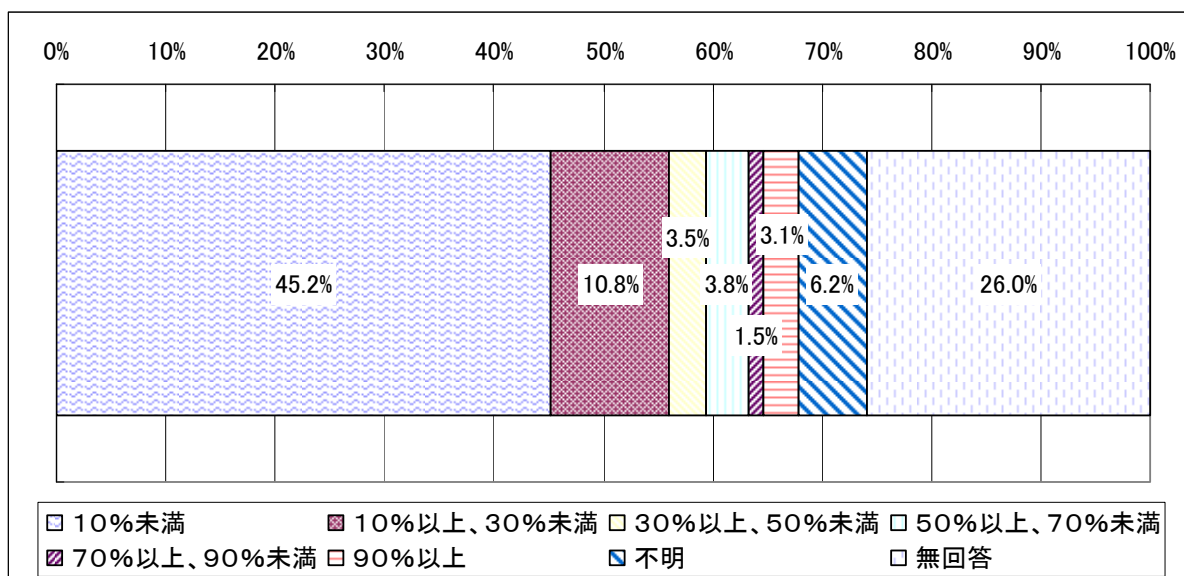
一方、「設計・製造情報や図面などの EDI」を始めとして、新たな業務に対する導入希望は概ね増加傾向にあり、今後それらの業務における EDI が個別バラバラにならないよう、標準化に向けての対策も考えていく必要が出てきていると思われる。



3.7 回答企業の受注者の立場における取引先社数の EDI 取引割合

問 1 1 貴社（ご回答部門）が受注者の立場で EDI を実施している場合、取引先社数の何%と EDI 取引を実施していますか。（1つだけ）

受注者におけるEDI取引先社数比率	回答数	構成比
10%未満	247	45.2%
10%以上、30%未満	59	10.8%
30%以上、50%未満	19	3.5%
50%以上、70%未満	21	3.8%
70%以上、90%未満	8	1.5%
90%以上	17	3.1%
不明	34	6.2%
無回答	142	26.0%
計	547	100.0%

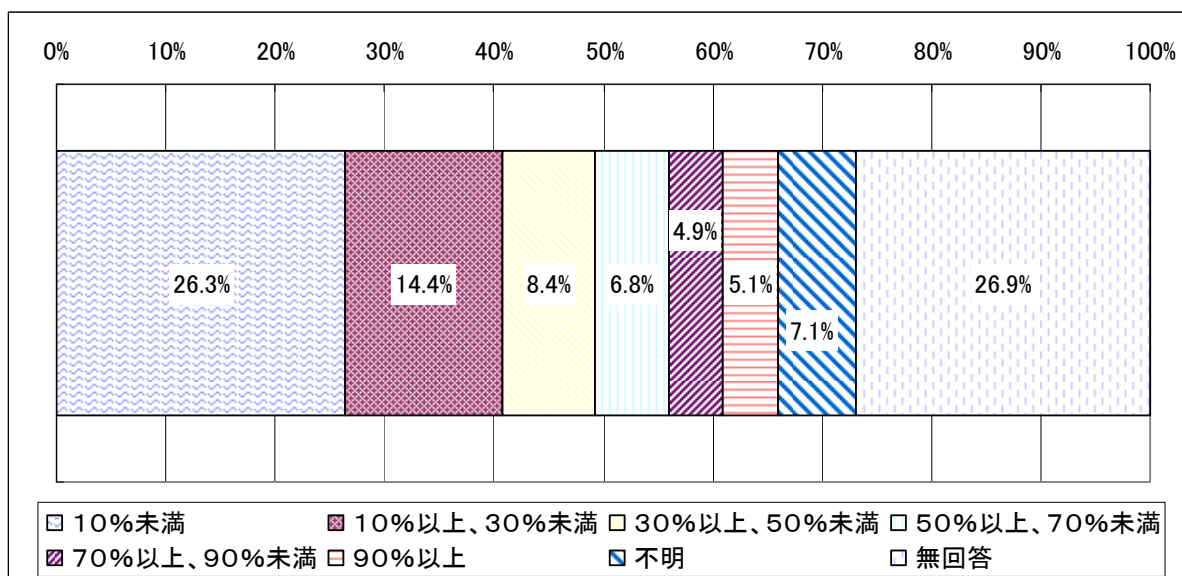


「10%未満」が最も多く、次いで「10%以上 30%未満」となっているが、いずれも前回調査からの変動は小さく 1~2%程度である。

3.8 回答企業の受注者の立場における受注件数の EDI 取引割合

問 1 2 貴社（ご回答部門）が受注者の立場で EDI を実施している場合、受注件数の何%が EDI で取引されていますか。（1 つだけ）

受注者におけるEDI受注件数比率	回答数	構成比
10%未満	144	26.3%
10%以上、30%未満	79	14.4%
30%以上、50%未満	46	8.4%
50%以上、70%未満	37	6.8%
70%以上、90%未満	27	4.9%
90%以上	28	5.1%
不明	39	7.1%
無回答	147	26.9%
計	547	100.0%

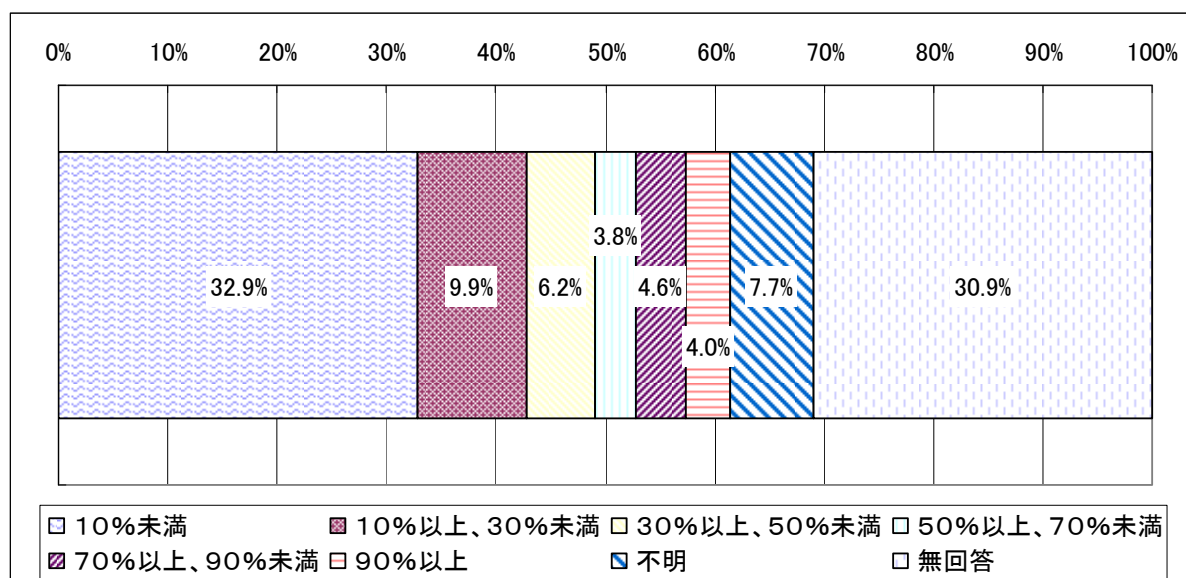


取引社数の比率同様、「10%未満」が最も多く、次いで「10%以上 30%未満」となっているが、「10% 未満」の層が前回に比べ 6%低下しているのが目立っている。

3.9 回答企業の発注者の立場における取引先社数の EDI 取引割合

問 1 3 貴社（ご回答部門）が発注者の立場で EDI を実施している場合、取引先社数の何%と EDI 取引を実施していますか。（1つだけ）

発注者におけるEDI取引先社数比率	回答数	構成比
10%未満	180	32.9%
10%以上、30%未満	54	9.9%
30%以上、50%未満	34	6.2%
50%以上、70%未満	21	3.8%
70%以上、90%未満	25	4.6%
90%以上	22	4.0%
不明	42	7.7%
無回答	169	30.9%
計	547	100.0%



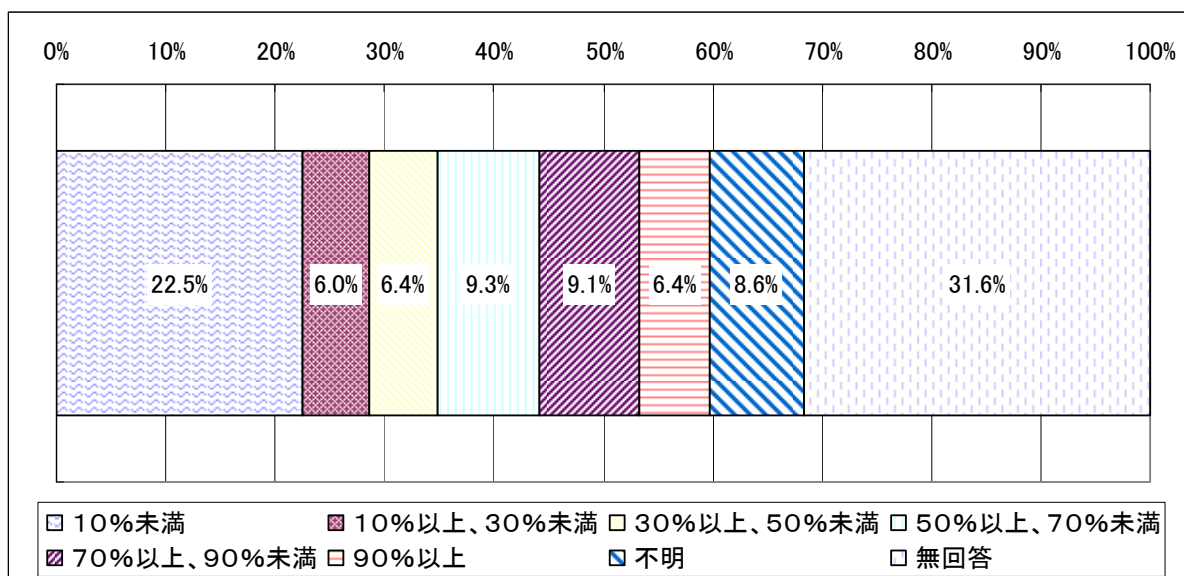
受注者の立場の場合と同様の傾向が出ており、「10%未満」が最も多く、次いで「10%以上 30%未満」となっている。構成比が高い層についてはいずれも前回調査よりも割合が低下しているが、それ以外の層ではいずれも回答の割合が増加している。

企業規模の大きい企業では取引相手先社数に対する EDI の割合が大きく、今回調査ではそのような企業の回答割合が増えていることを考えると、それに比例しての結果と見ることができる。

3. 10 回答企業の発注者の立場における発注件数の EDI 取引割合

問 1 4 貴社（ご回答部門）が発注者の立場で EDI を実施している場合、発注件数の何%が EDI で取引されていますか。（1 つだけ）

発注者におけるEDI発注件数比率	回答数	構成比
10%未満	123	22.5%
10%以上、30%未満	33	6.0%
30%以上、50%未満	35	6.4%
50%以上、70%未満	51	9.3%
70%以上、90%未満	50	9.1%
90%以上	35	6.4%
不明	47	8.6%
無回答	173	31.6%
計	547	100.0%

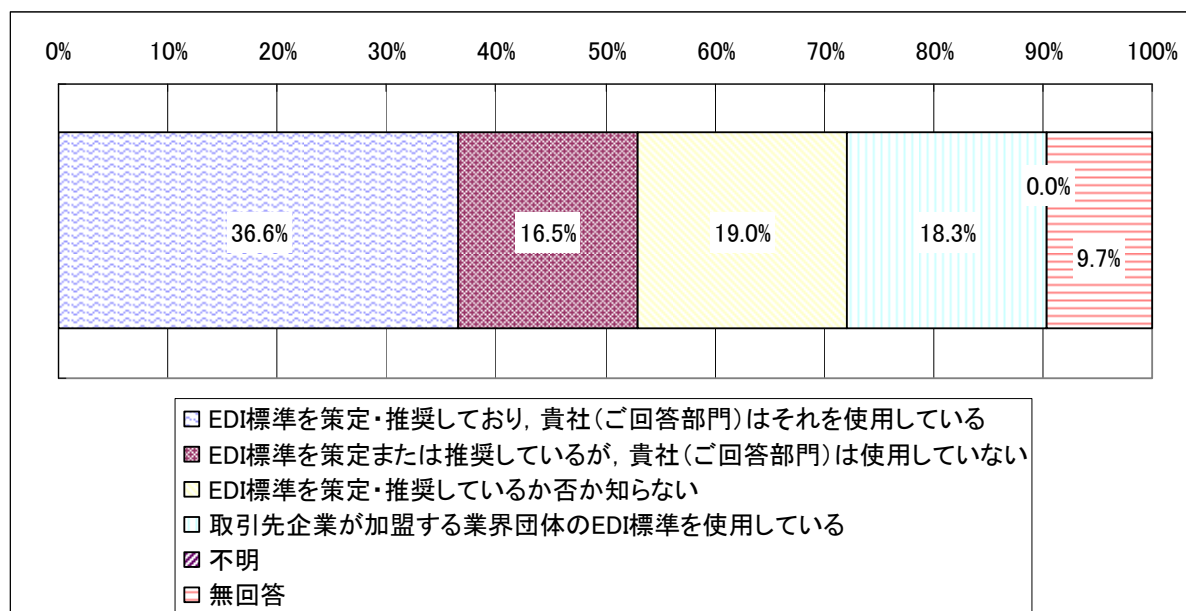


発注者の場合の取引先社数の EDI 割合と同様、「10%未満」が最も多く、次いで「10%以上 30%未満」となっており、構成比が高い層についてはいずれも前回調査よりも割合が低下しているが、それ以外の層ではいずれも回答の割合が増加している傾向も同様である。

3.11 回答企業が所属する業界の EDI 標準

問 1 5 貴社（ご回答部門）が所属する業界の EDI 標準についてお答えください。（1つだけ）

所属業界のEDI標準	回答数	構成比
EDI標準を策定・推奨しており、貴社（ご回答部門）はそれを使用している	200	36.6%
EDI標準を策定または推奨しているが、貴社（ご回答部門）は使用していない	90	16.5%
EDI標準を策定・推奨しているか否か知らない	104	19.0%
取引先企業が加盟する業界団体のEDI標準を使用している	100	18.3%
不明	0	0.0%
無回答	53	9.7%
計	547	100.0%



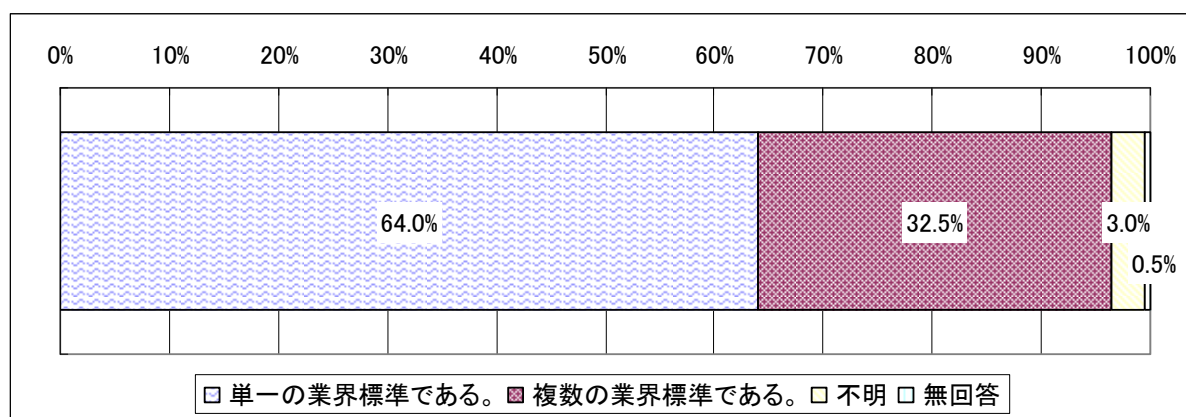
「EDI 標準を策定・推奨しており、貴社はそれを使用している」が 5%ほど増加している。また「EDI 標準を策定・推奨しているか否か知らない」が減少しており、各業界での標準化の動きに合わせた導入が進みつつあるのではないかと考えられる。

3. 12 回答企業が使用する業界標準の単一／複数標準の状況

問16 問15で「EDI標準を策定・推奨しており、貴社（ご回答部門）はそれを使用している」とお答えの方に伺います。

ご使用の業界標準は単一の標準ですか、それとも複数の業界の標準を併用していますか。（1つだけ）

使用しているEDI業界標準	回答数	構成比
単一の業界標準である。	128	64.0%
複数の業界標準である。	65	32.5%
不明	6	3.0%
無回答	1	0.5%
計	200	100.0%



前回は「単一の業界標準である」とする割合が増加傾向にあったが、今回は「複数の業界標準である」が6%程度増加するといった結果となった。

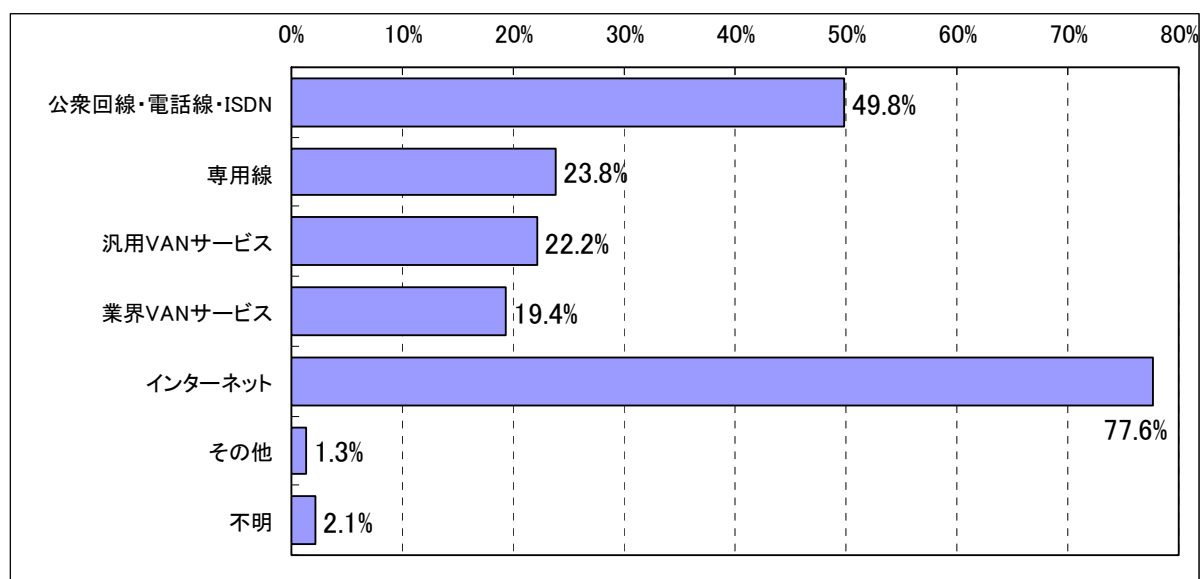
これは回答企業の企業規模が大きくなり、複数の業界標準に対応可能な企業の回答が多かったからではないかと推測される。

4. EDI 活用の実態 ～技術面～

4.1 回答企業の EDI で使用している通信ネットワーク

問1 現在 EDI にご使用の通信ネットワークは何ですか。主要なものを3つまでお答えください。

EDIで使用している通信ネットワーク	回答数	構成比	対社数
公衆回線・電話線・ISDN	236	25.4%	49.8%
専用線	113	12.2%	23.8%
汎用VANサービス	105	11.3%	22.2%
業界VANサービス	92	9.9%	19.4%
インターネット	368	39.6%	77.6%
その他	6	0.6%	1.3%
不明	10	1.1%	2.1%
計	930	100.0%	



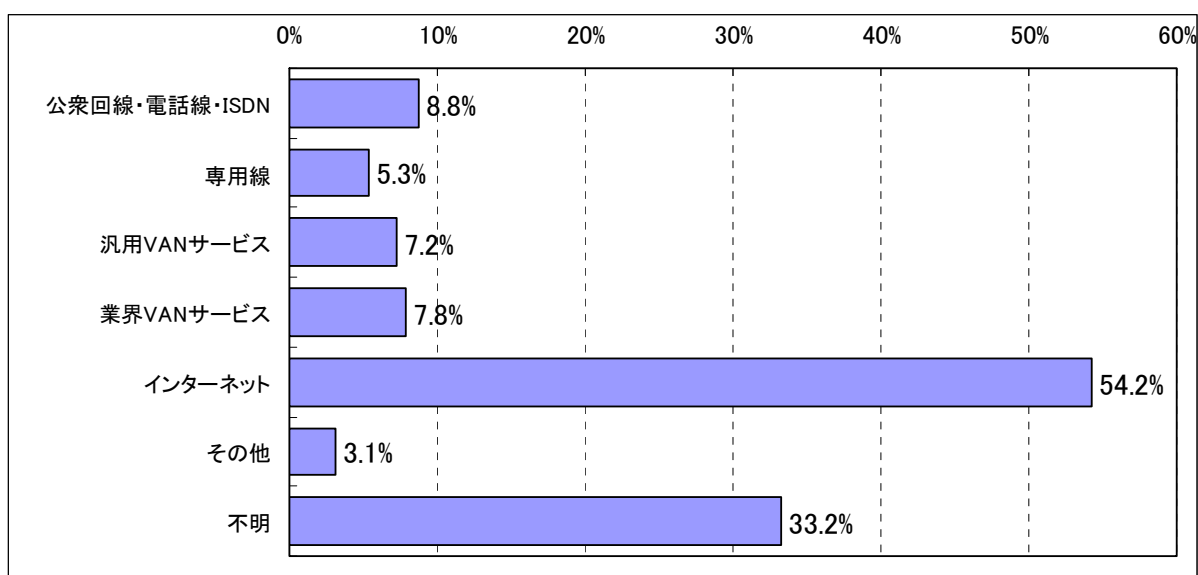
EDI で使用している通信ネットワークは、公衆回線・電話線・ISDN が減少し 50% を割った。一方で汎用 VAN の割合が増加している。

またインターネットはわずかながら増加しており、中心的な通信ネットワークとしての地位をさらに固めつつある。

4.2 回答企業の将来 EDI で使用を検討している通信ネットワーク

問2 今後新たに EDI にご使用を検討されている通信ネットワークは何ですか。主要なものを3つまでお答えください。

今後EDIで使用を検討している通信ネットワーク	回答数	構成比	対社数
公衆回線・電話線・ISDN	28	7.3%	8.8%
専用線	17	4.5%	5.3%
汎用VANサービス	23	6.0%	7.2%
業界VANサービス	25	6.5%	7.8%
インターネット	173	45.3%	54.2%
その他	10	2.6%	3.1%
不明	106	27.7%	33.2%
計	382	100.0%	



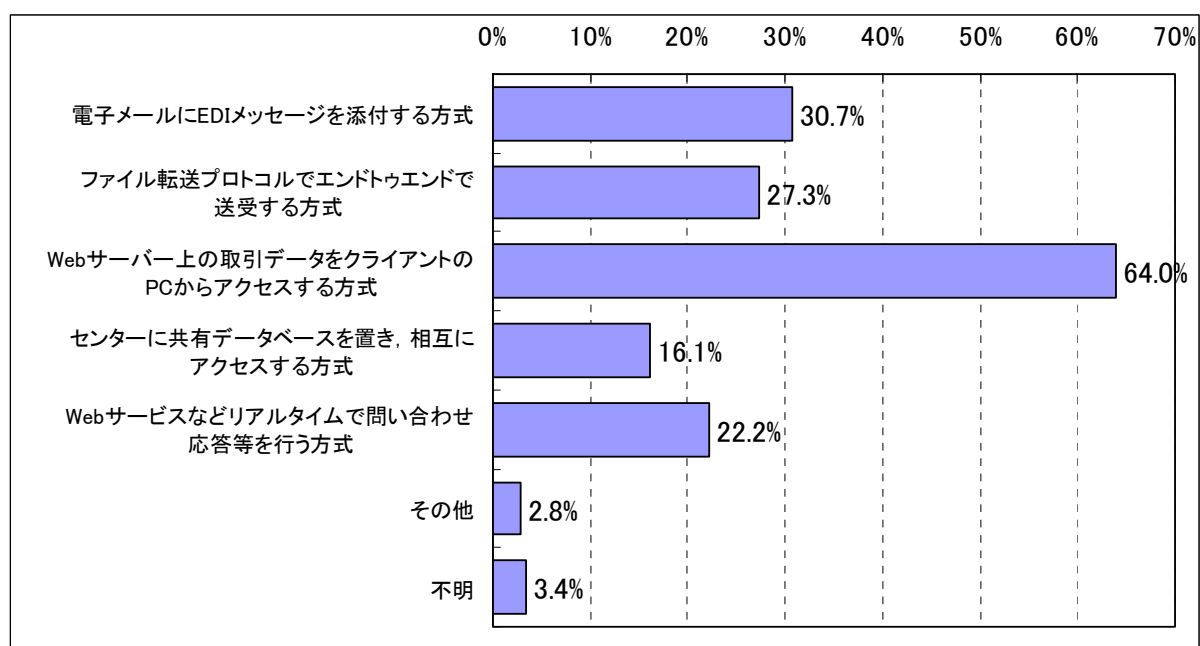
今後使用を検討している通信ネットワークでは、インターネットが前回と比べほぼ横ばいだったのに対し、その他の通信ネットワークについては総じてその割合を減少させており、利用検討対象から外れていく傾向が強くなっている。

4.3 回答企業のインターネットを使用した EDI 方式

問3 問1または問2でインターネットとご回答の方にお伺いします。

インターネットを使用した EDI の方式はどれですか。主要なものを3つまでお答えください。

インターネットを使用したEDI方式	回答数	構成比	対社数
電子メールにEDIメッセージを添付する方式	134	18.5%	30.7%
ファイル転送プロトコルでエンドトゥエンドで送受する方式	119	16.4%	27.3%
Webサーバー上の取引データをクライアントのPCからアクセスする方式	279	38.4%	64.0%
センターに共有データベースを置き、相互にアクセスする方式	70	9.6%	16.1%
Webサービスなどリアルタイムで問い合わせ応答等を行う方式	97	13.4%	22.2%
その他	12	1.7%	2.8%
不明	15	2.1%	3.4%
計	726	100.0%	

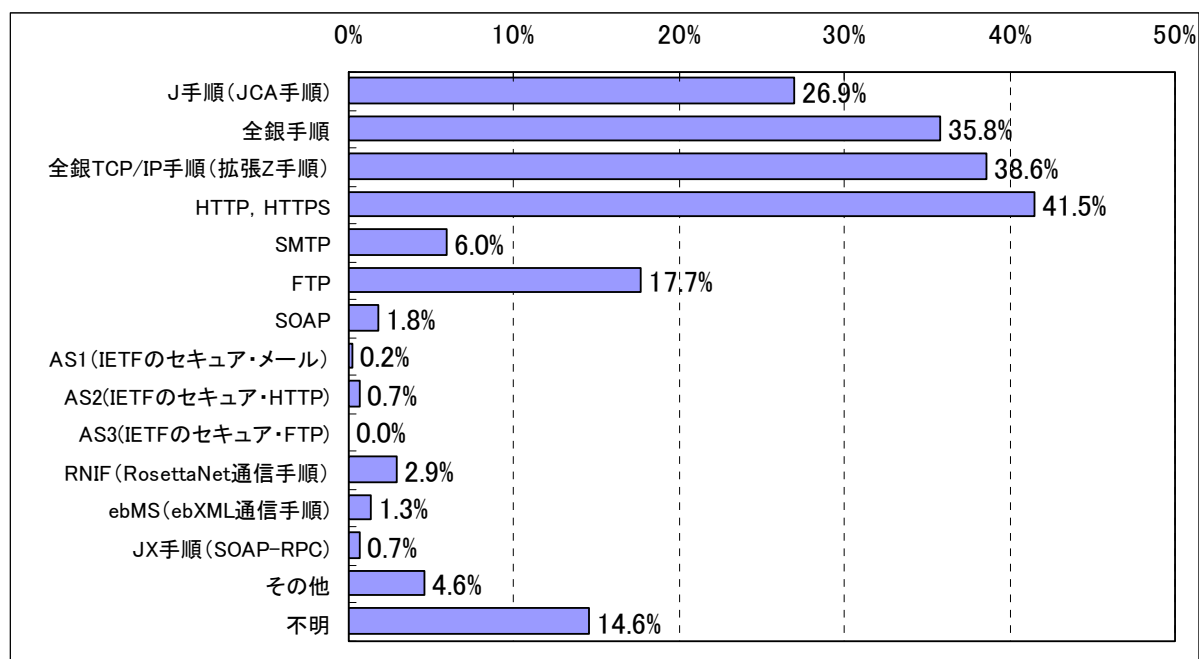


上位3つの方式に比べ「センターに共有データベースを置き、相互にアクセスする方式」「Webサービスなどリアルタイムで問い合わせ応答等を行う方式」といった比較的新しい方式の EDI についてはその採用割合が減少している。

4.4 回答企業の EDI で使用している通信プロトコル

問4 現在 EDI にご使用の通信プロトコルは何ですか。主要なものを3つまでお答えください。

EDIで使用している通信プロトコル	回答数	構成比	対社数
J手順(JCA手順)	122	13.9%	26.9%
全銀手順	162	18.5%	35.8%
全銀TCP/IP手順(拡張Z手順)	175	20.0%	38.6%
HTTP, HTTPS	188	21.5%	41.5%
SMTP	27	3.1%	6.0%
FTP	80	9.1%	17.7%
SOAP	8	0.9%	1.8%
AS1(IETFのセキュア・メール)	1	0.1%	0.2%
AS2(IETFのセキュア・HTTP)	3	0.3%	0.7%
AS3(IETFのセキュア・FTP)	0	0.0%	0.0%
RNIF(RosettaNet通信手順)	13	1.5%	2.9%
ebMS(ebXML通信手順)	6	0.7%	1.3%
JX手順(SOAP-RPC)	3	0.3%	0.7%
その他	21	2.4%	4.6%
不明	66	7.5%	14.6%
計	875	100.0%	



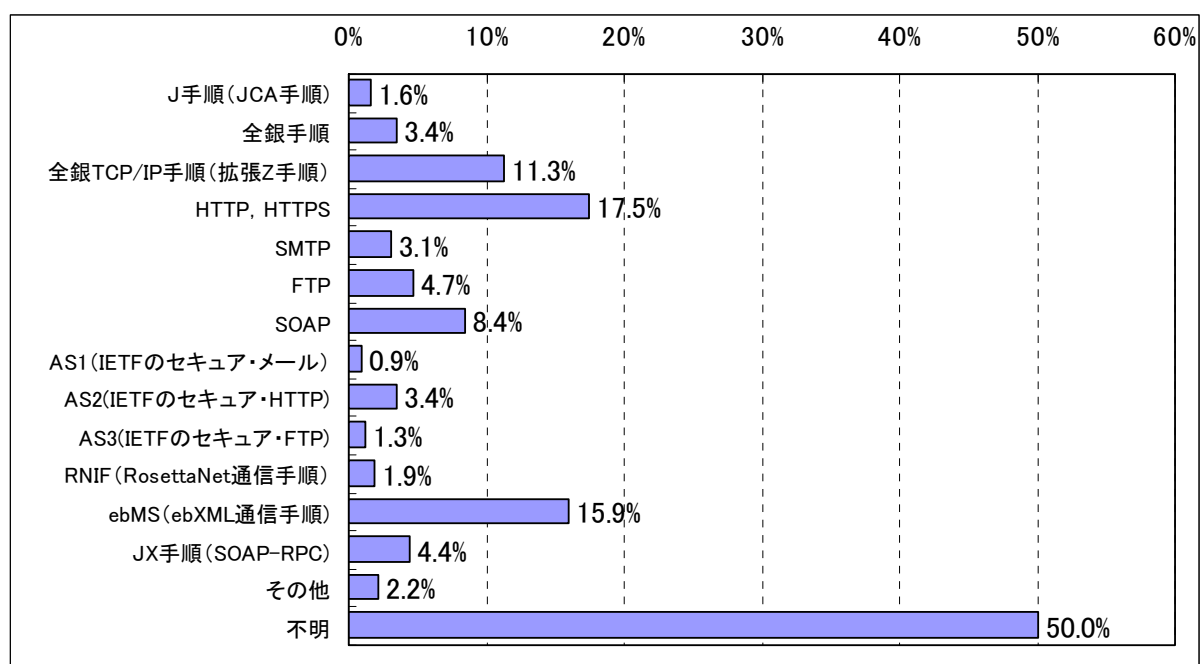
通信プロトコルは、ほとんどのプロトコルが前回より回答割合を減らす中で、「J 手順 (JCA 手順)」が増加している。回答割合が約 6%増加しているが、他の通信プロトコルの回答割合が減少する中での増加であり、他の通信プロトコル (例えば JX 手順) の選択ミスといったことも考えられる。

なお今回の調査から JX 手順 (SOAP-RPC) が選択肢として追加されている。

4.5 回答企業の将来 EDI で使用を検討している通信プロトコル

問5 今後新たに EDI にご使用を検討されている通信プロトコルは何ですか。主要なものを3つまでお答えください。

今後EDIで使用を検討している通信プロトコル	回答数	構成比	対社数
J手順(JCA手順)	5	1.2%	1.6%
全銀手順	11	2.6%	3.4%
全銀TCP/IP手順(拡張Z手順)	36	8.7%	11.3%
HTTP, HTTPS	56	13.5%	17.5%
SMTP	10	2.4%	3.1%
FTP	15	3.6%	4.7%
SOAP	27	6.5%	8.4%
AS1(IETFのセキュア・メール)	3	0.7%	0.9%
AS2(IETFのセキュア・HTTP)	11	2.6%	3.4%
AS3(IETFのセキュア・FTP)	4	1.0%	1.3%
RNIF(RosettaNet通信手順)	6	1.4%	1.9%
ebMS(ebXML通信手順)	51	12.3%	15.9%
JX手順(SOAP-RPC)	14	3.4%	4.4%
その他	7	1.7%	2.2%
不明	160	38.5%	50.0%
計	416	100.0%	

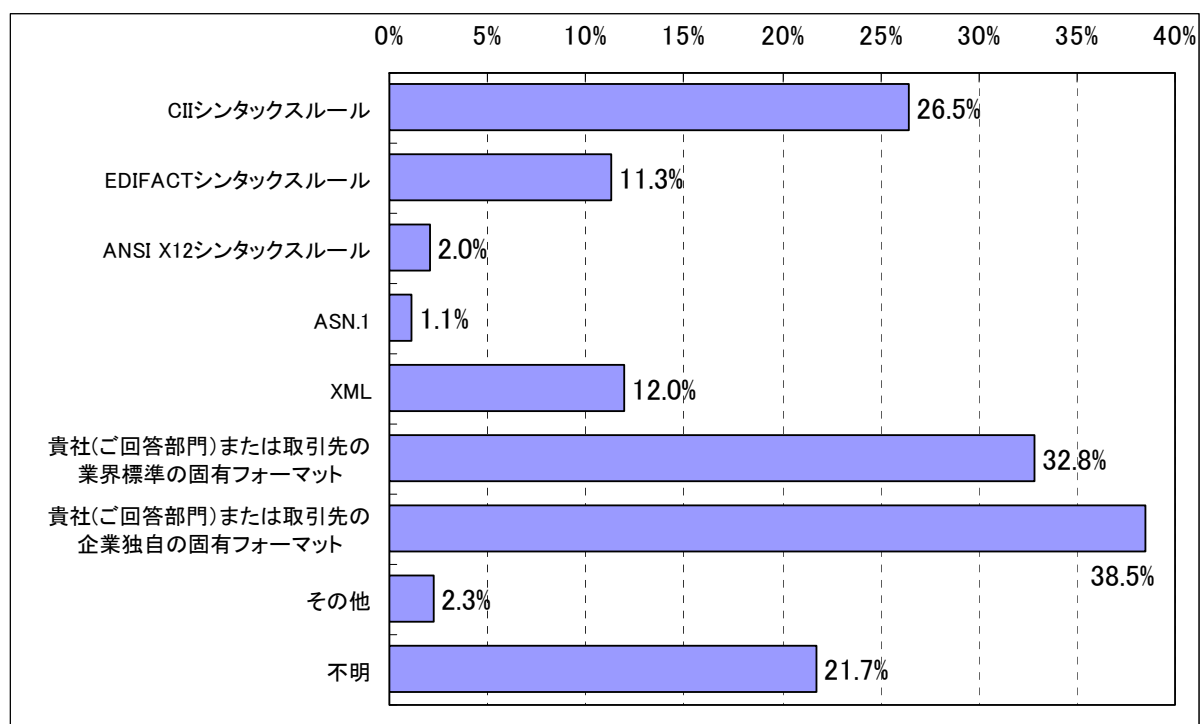


今後使用を検討する通信プロトコルでは、多くの通信プロトコルが回答割合を減らす中で ebMS(ebXML 通信手順)、及び今回新しい選択肢として加わった JX 手順(SOAP-RPC)の使用を検討するとの回答が増えている。

4.6 回答企業の EDI で使用しているシンタックスルール

問 6 現在 EDI にご使用のシンタックスルール（構文規則・文法）は何ですか。主要なものを3つまでお答えください。

EDIで使用しているシンタックスルール	回答数	構成比	対社数
CIIシンタックスルール	117	17.9%	26.5%
EDIFACTシンタックスルール	50	7.6%	11.3%
ANSI X12シンタックスルール	9	1.4%	2.0%
ASN.1	5	0.8%	1.1%
XML	53	8.1%	12.0%
貴社(ご回答部門)または取引先の 業界標準の固有フォーマット	145	22.1%	32.8%
貴社(ご回答部門)または取引先の 企業独自の固有フォーマット	170	26.0%	38.5%
その他	10	1.5%	2.3%
不明	96	14.7%	21.7%
計	655	100.0%	

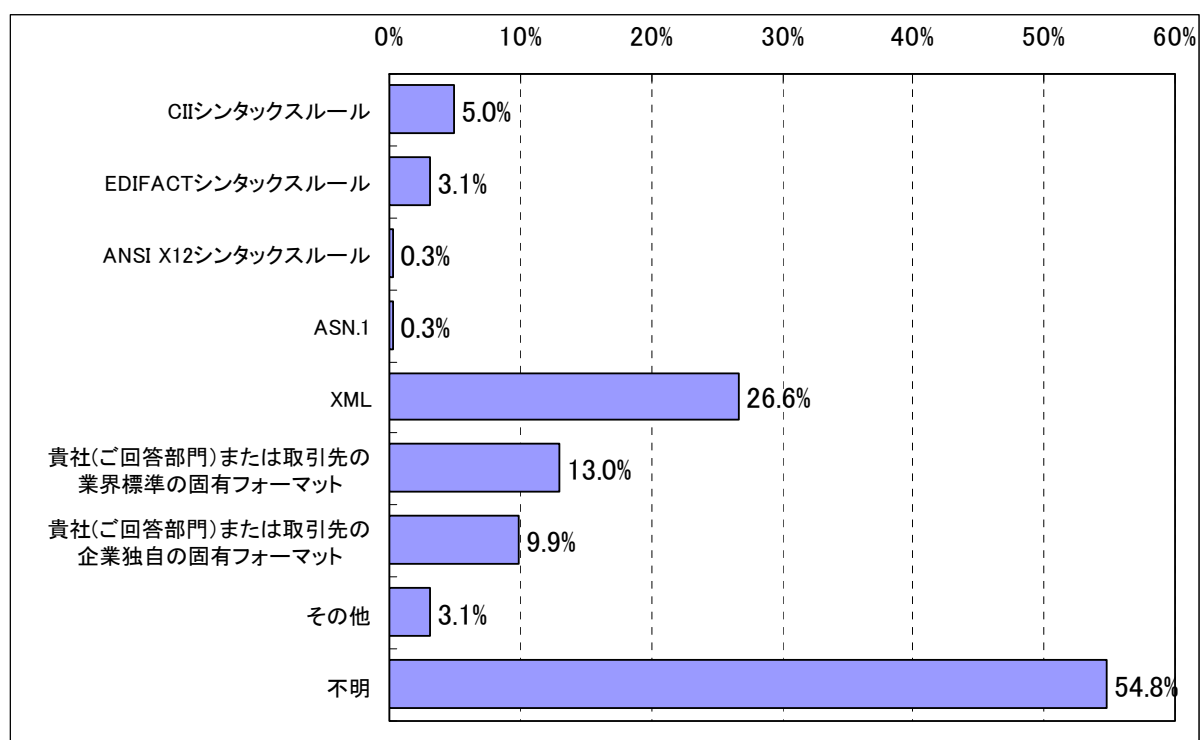


CII シンタックスルール、EDIFACT シンタックスルール等の従来からのシンタックスはやや減少傾向にある一方で、業界標準や企業独自の固有フォーマットがやや増加しており、この傾向は前回調査同様の傾向である。

4.7 回答企業の将来 EDI で使用を検討しているシンタックスルール

問7 今後新たに EDI にご使用を検討されているシンタックスルール（構文規則・文法）は何ですか。主要なものを3つまでお答えください。

今後EDIで使用を検討しているシンタックスルール	回答数	構成比	対社数
CIIシンタックスルール	16	4.3%	5.0%
EDIFACTシンタックスルール	10	2.7%	3.1%
ANSI X12シンタックスルール	1	0.3%	0.3%
ASN.1	1	0.3%	0.3%
XML	86	22.9%	26.6%
貴社(ご回答部門)または取引先の 業界標準の固有フォーマット	42	11.2%	13.0%
貴社(ご回答部門)または取引先の 企業独自の固有フォーマット	32	8.5%	9.9%
その他	10	2.7%	3.1%
不明	177	47.2%	54.8%
計	375	100.0%	



今後、新たに使用を検討しているシンタックスルールについては、前回と比べ各々ほとんど回答割合の変化が見られない。

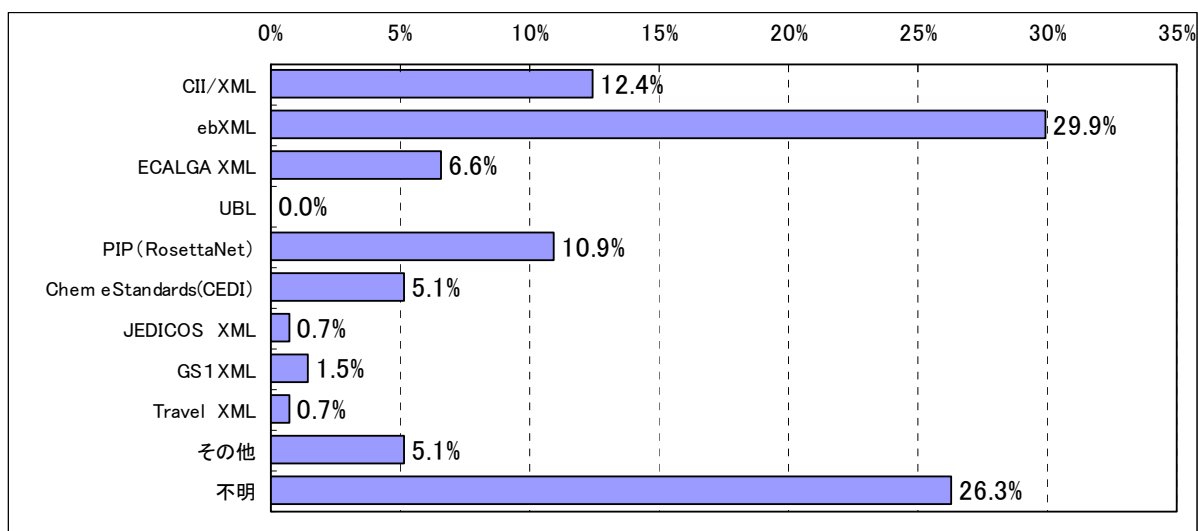
これらの中では、XML が引き続き高い関心を集めている。

4.8 回答企業の XML のメッセージ方式

問8 問6または問7でXMLとご回答の方にお伺いします。

XMLのメッセージ方式は何ですか。主要なものを3つまでお答えください。

XMLのメッセージ方式	回答数	構成比	対社数
CII/XML	17	12.5%	12.4%
ebXML	41	30.1%	29.9%
ECALGA XML	9	6.6%	6.6%
UBL	0	0.0%	0.0%
PIP (RosettaNet)	15	11.0%	10.9%
Chem eStandards(CEDI)	7	5.1%	5.1%
JEDICOS XML	1	0.7%	0.7%
GS1XML	2	1.5%	1.5%
Travel XML	1	0.7%	0.7%
その他	7	5.1%	5.1%
不明	36	26.5%	26.3%
計	136	100.0%	



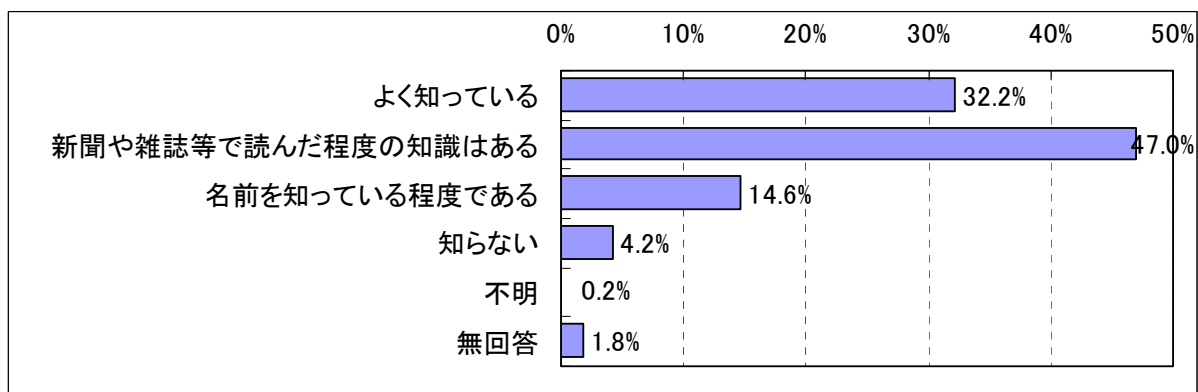
CII/XML や PIP が減少する中で、今回新たに選択肢として加わった「ECALGA XML」の回答の増加が見られる。

5. 電子タグ活用の実態

5.1 電子タグについての認知度

問1 電子タグについてご存知ですか。

電子タグについての認知度	回答数	構成比
よく知っている	176	32.2%
新聞や雑誌等で読んだ程度の知識はある	257	47.0%
名前を知っている程度である	80	14.6%
知らない	23	4.2%
不明	1	0.2%
無回答	10	1.8%
計	547	100.0%



電子タグに関する設問は、今回調査から初めて取り入れたものであり、今後継続的にデータを集めていくことが重要なものである。

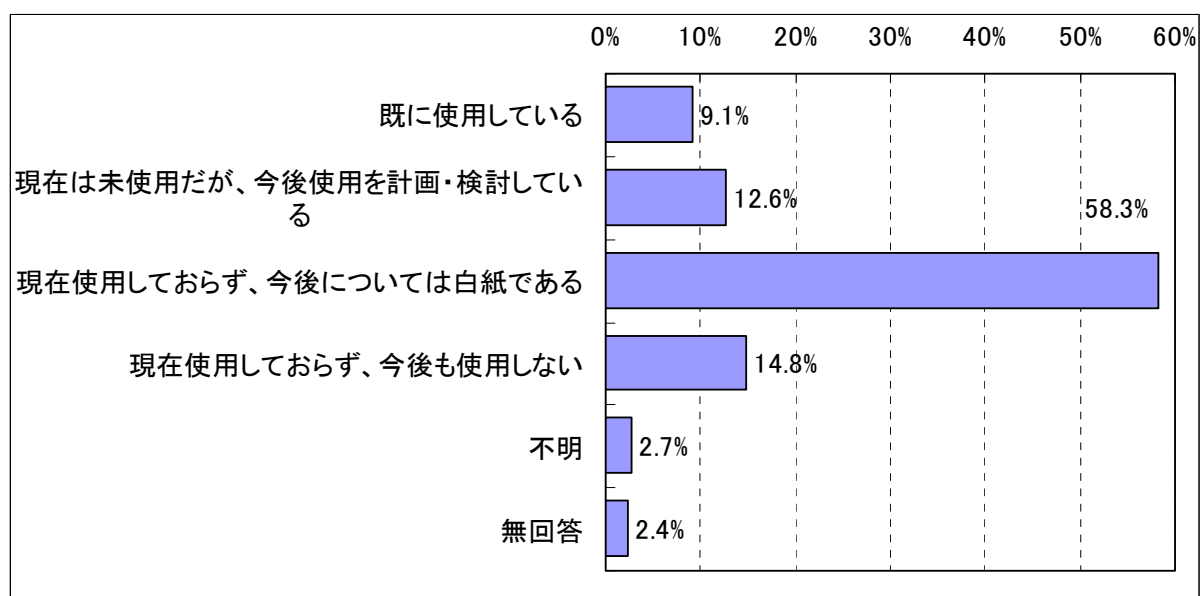
まず、電子タグの認知度については、「よく知っている」「新聞や雑誌等で読んだ程度の知識はある」の2つの回答を合わせると、約8割の回答者がある程度の知識を持っているという状況にある。

経済産業省を始め複数の省庁でその導入に向けた取り組みが進められていることや、実際のビジネスの場でも利用事例が出てきていることから、関心を持って見られるようになってきているようである。

5.2 回答企業の電子タグの業務への使用有無

問2 貴社（ご回答部門）では電子タグを業務に使用していますか。

電子タグの業務への使用有無	回答数	構成比
既に使用している	50	9.1%
現在は未使用だが、今後使用を計画・検討している	69	12.6%
現在使用しておらず、今後については白紙である	319	58.3%
現在使用しておらず、今後も使用しない	81	14.8%
不明	15	2.7%
無回答	13	2.4%
計	547	100.0%



電子タグの使用有無については、「既に使用している」「現在は未使用だが、今後使用を計画・検討している」を合わせると 21.7%となっている。

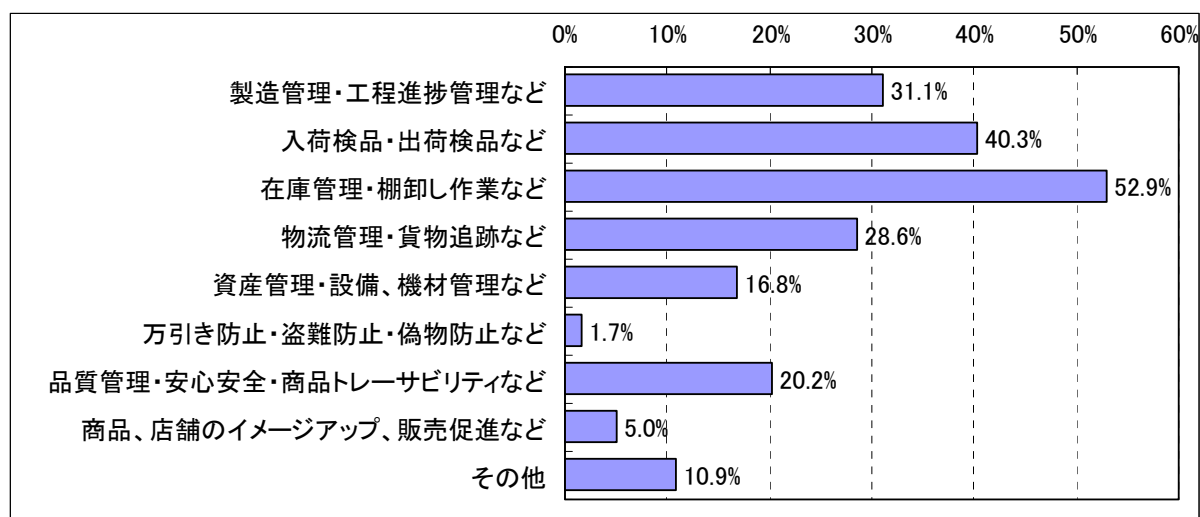
逆にまだ使用、検討も白紙状態が半数以上を占めており、今後の動向が注目される。

5.3 回答企業の電子タグを使用したい業務

問3 問2で「既に使用している」または「現在は未使用だが、今後使用を計画・検討している」とお答えの方に伺います。

電子タグを使用する業務は何ですか？主なものを3つまでお答えください。

電子タグを使用したい業務	回答数	構成比	対社数
製造管理・工程進捗管理など	37	15.0%	31.1%
入荷検品・出荷検品など	48	19.4%	40.3%
在庫管理・棚卸し作業など	63	25.5%	52.9%
物流管理・貨物追跡など	34	13.8%	28.6%
資産管理・設備、機材管理など	20	8.1%	16.8%
万引き防止・盗難防止・偽物防止など	2	0.8%	1.7%
品質管理・安心安全・商品トレーサビリティなど	24	9.7%	20.2%
商品、店舗のイメージアップ、販売促進など	6	2.4%	5.0%
その他	13	5.3%	10.9%
計	247	100.0%	



電子タグを実際に使用、あるいは使用を計画・検討している企業からは、「在庫管理・棚卸し作業など」での使用・計画・検討が50%を超えている。続いて「入荷検品・出荷検品」が40.3%で、まずは物流に係る業務での適用が広がりつつあるようである。

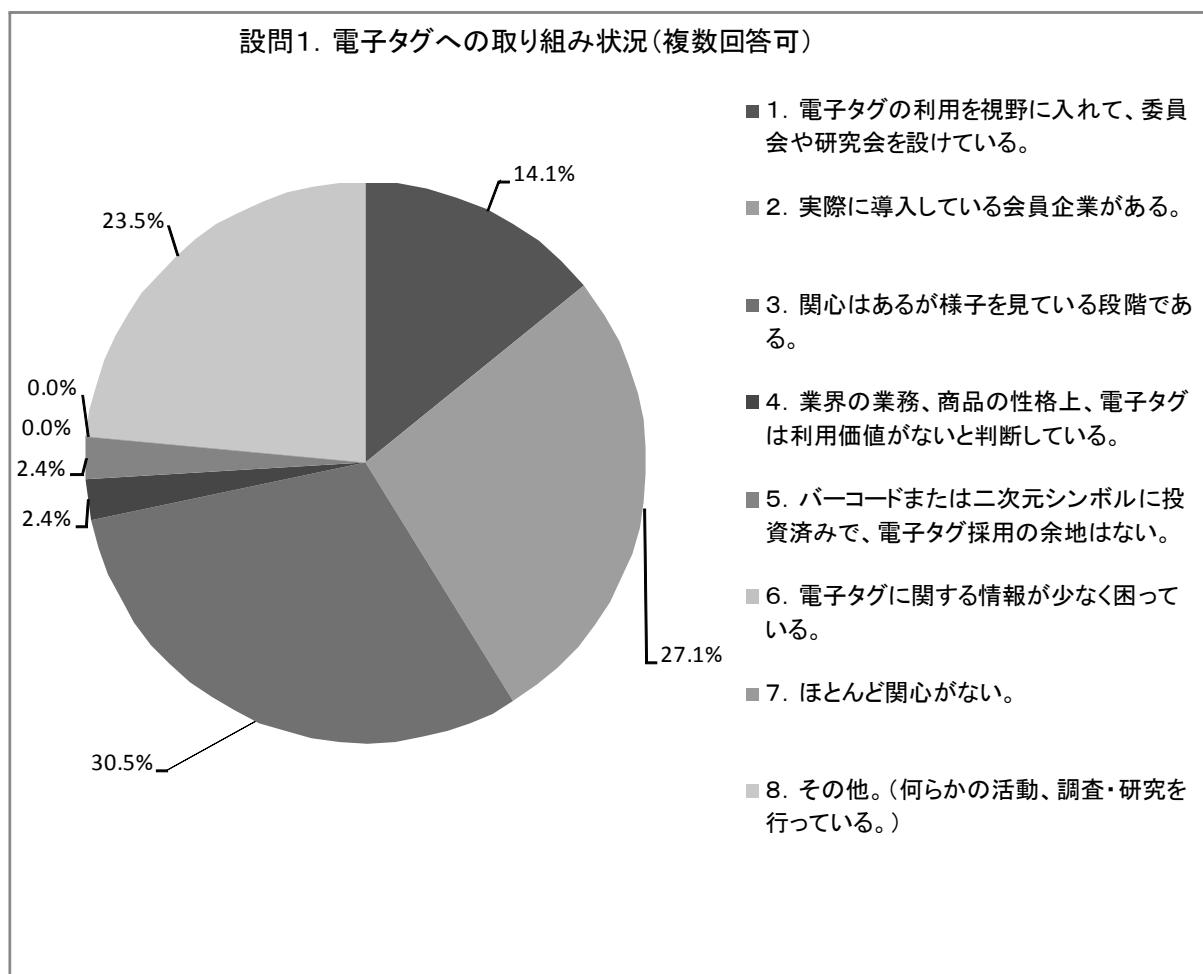
またそれら以外の業務に対する選択肢も回答を集めており、さまざまな業務、場面で使用していくことによって費用対効果を上げていくことを目指して使用・検討が進んでいるようである。

本実態調査の内容を JEDIC 普及部会でご審議いただいている中で、「電子タグについての質問を、いきなり JEDIC 会員団体に加盟されている企業の方にお尋ねするよりも、会員団体の事務局レベルで把握・認識されている電子タグの状況を調査すべし」とのご意見があり、委員各位の賛同を得て、2008年10月30日～11月28日の機関でアンケート調査を実施した。その結果を5.4、5.5及び5.6に掲載する。なお質問票は本報告書の末尾に

掲載したので参照されたい。

5.4 業会団体が把握している業界における電子タグへの取り組み状況

回答数 24



関心はあるが様子を見ている段階である。	30.6%
実際に導入している会員企業がある。	27.1%
その他。(何らかの活動、調査・研究を行っている。)	23.5%
電子タグの利用を視野に入れて、委員会や研究会を設けている。	14.1%
業界の業務、商品の性格上、電子タグは利用価値がないと判断している。	2.4%
バーコードまたは二次元シンボルに投資済みで、電子タグ採用の余地はない。	2.4%
電子タグに関する情報が少なく困っている。	0.0%
ほとんど関心がない。	0.0%
回答数合計	100.0%

回答をお寄せ頂いた JEDIC 会員業界では、関心が無い、情報が無い、の回答はともに 0%であり、電子タグについて認知度・関心ともに高いことが明らかとなった。

しかし、現実の業務への導入はまだまだこれからの状況であることも判明した。

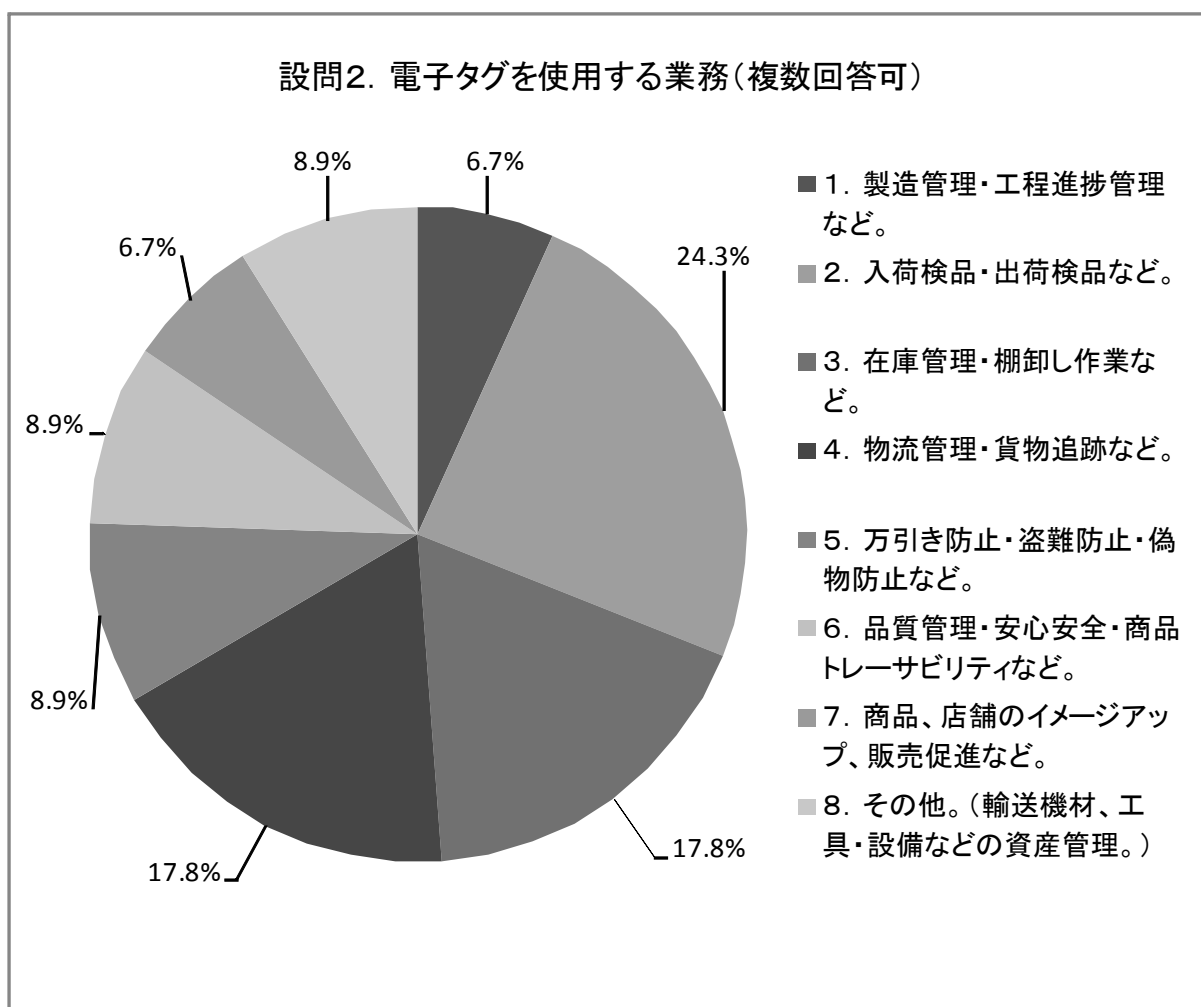
なんらかポジティブな取り組みをしている業界が合計 64.7%と多数を占めている。

さらに導入を始めた企業がいる業界が 27.1%あり、先行する企業が存在していることを示している。

一方で「様子を見ている」と回答した業界も 30.5%あり、爆発的な普及期にいたっていないことが示されている。

5.5 業会団体が把握している電子タグを使用する業務

回答数 17



入荷検品・出荷検品など。	24.3%
在庫管理・棚卸し作業など。	17.8%
物流管理・貨物追跡など。	17.8%
万引き防止・盗難防止・偽物防止など。	8.9%
品質管理・安心安全・商品トレーサビリティなど。	8.9%
その他。(輸送機材、工具・設備などの資産管理。)	8.9%
製造管理・工程進捗管理など。	6.7%
商品、店舗のイメージアップ、販売促進など。	6.7%
回答数合計	100.0%

電子タグを適用する業務は多様であるが、今回のアンケートでは、動脈系 SCM（検品・在庫管理・物流管理）が合計 59.9%を占め、いわゆる SCM への応用に対する期待がもっとも大きい。

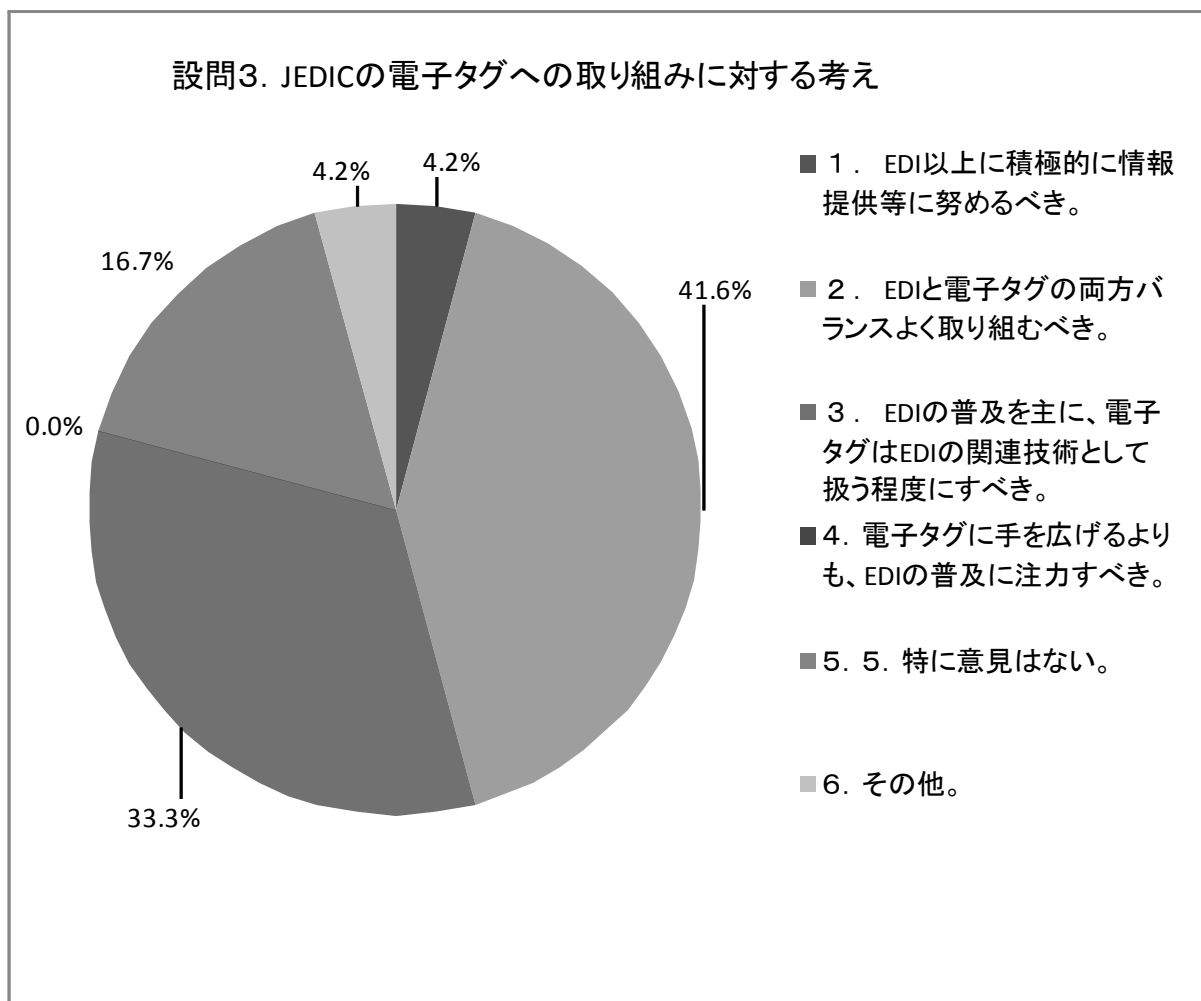
一方で、幅広い業務分野にまんべんなく、ニーズがあることも現れており、電子タグの可能性に対する期待感が現れた結果となっている。

なおこの結果を、経済産業省が実施した平成 18 年度の「情報処理実態調査」の電子タグの利用用途と比較すると、流通・物流管理が 35.9%で一位にランクされており、同じ傾向を示している。一方、情報処理実態調査では生産工程管理が 27.3%、資産管理が 21.1%と上位を占めているのに対して、我々の調査ではこれらの分野は 8.9%、6.7%と下位であった。この差は、回答した企業（母集団）が異なることもさることながら、平成 18 年から平成 20 年の間に、どの業務での応用でメリットが出るかの事例の積み上げによる、ターゲットとなるべき業務の「絞り込み」が進んだということも考えられる。

また、社団法人日本自動認識システム協会が公表している RF タグ（電子タグと同義）の 2008 年の出荷予想額では、ファクトリーオートメーション（FA）分野が 27.6%、オフィスオートメーション（OA）分野が 26.7%と上位を占め、流通・POS と物流・運輸とを合わせても 23.1%にとどまっている。これは、FA、OA 分野では比較的高額の電子タグを採用するのに対して、物流・流通分野は非常に低価格の電子タグを採用するため出荷額で大きな部分を占めていないのではないかと推察することができる。

5.6 業会団体が望む JEDIC の電子タグへの取り組み姿勢

回答数 24



EDIと電子タグの両方バランスよく取り組むべき。	41.6%
EDIの普及を主に、電子タグはEDIの関連技術として扱う程度にすべき。	33.3%
特に意見はない。	16.7%
その他(EDIと電子タグは不可分)。	4.2%
EDI以上に積極的に情報提供等に努めるべき。	4.2%
電子タグに手を広げるよりも、EDIの普及に注力すべき。	0.0%
回答数合計	100.0%

JEDIC 会員は JEDIC が極端に電子タグに偏った路線を選択することは望んでいないことが明らかになった。しかし、EDIに加えて電子タグも取り組みの対象に加えることには多数が賛成していることも確認できた。

6. まとめ

6.1 アンケート調査結果より

調査票の構成に基づき、「EDIの業務面に関する部分」「EDIの技術面に関する部分」「電子タグ」の各観点からアンケート調査結果について言及できることを以下に示す。

(1) EDIの業務面に関する部分について

①企業規模によるEDI導入や効果の差

今回の調査では前回と同じように企業規模（代表的には売上高等）によるEDIの導入やその利用効果等について分析を行った。その差が出てくるところはどのあたりの規模なのかについて前回の教訓を生かし、選択肢の精査も行った上での調査実施であった。

その結果、EDI導入においては売上高で10～20億円、その効果については売上高50～100億円が1つの境界線になっているという分析結果が得られた。

効果については、前回の調査より大きい売上高での境界線になっており、ある程度の規模感がないと実感しにくいのかかもしれない。しかし純粋にEDIという限られた業務、場面だけでの効果だけではなく、事務処理作業の中に広く好影響を及ぼしているといった点が十分認識されていないのではないかと、との意見も少なくない。その点について現在EDIを利用しているユーザや今後導入を検討していくユーザ予備軍に適切に伝えていくことが重要であると思われる。

これはJEDICとして、またJEDICに加盟している各団体にとっても、今後ますます取り組んでいく必要があるテーマである。

②EDI適用業務

先に掲げた企業規模によるEDIの導入状況の差について、より顕著に結果が出たのがEDIの適用業務である。

今回、売上高の選択肢として新たに追加された20億円を、適用業務の境界線としてみても、ここでは上記の境界線を境に2～4倍の導入適用率の差があることが明白な結果として出てきた。

逆に言えば、今後の導入普及拡大に向けては売上高20億円に近い企業がそのターゲットとして注目されることになるといえる。これらの企業には、まずは既存の導入企業の多くが適用している商流、特にその中でも受発注を中心に適用を進めていけるような推進活動を進めていくことが必要になると考えられる。

一方、商流、物流、金流といった既に適用が進み始めている業務以外の部分は大規模な企業でもこれから着手するところが多数ある業務場面である。そこでの導入に対する障害や課題はまだ顕在化していないものもあると思われる、今後はそのようなところの把握も必要になるのではないかとと思われる。

(2) EDI の技術面に関する部分について

①インターネット／XML への関心

通信ネットワーク、通信プロトコル、シンタックスルールについては、前回と比べても特に傾向の大きな変化、目立った違いはあまり見られなかった。

その中で、通信ネットワークにおけるインターネットのより確固たる手段としての確立と、ebXML を中心とした XML についての関心が継続していることが特徴的であったといえる。

(3) 電子タグについて

①電子タグに関する知識と導入までのギャップ

今回の調査の目玉の 1 つである電子タグに関する調査については、まずその認知度、導入状況、今後の導入意識といったところからであった。

知識レベルとしては、8 割の回答者がある程度の知識を持っているということではあったが、それに対して使用の段階になると既存の導入ユーザに計画ユーザまで含めても 2 割強しかない状況は、決してよい状況とはいえないと思われる。同様の傾向は業界団体へのアンケート結果からも読み取ることが出来た。

これには電子タグに対する期待感はあるものの、実際にどのような適用業務、場面で効果があるのか、あるいは利用した場合の具体的なメリット（投資対効果）などが未だ明確に見えていないということがあるのではないかと思われる。

過去、EDI でも直面してきている問題でもあり、これらについて何らかの対応やフォローをしていくことで、使用の計画・検討に結びついていくのではないかと思われる。

6.2 調査票に関する提案

アンケート調査票に対して、次年度以降に対する示唆されることを以下に示す。

(1) 継続の必要性が高いと思われるもの

①EDI 導入状況

本調査の大きな目的の 1 つであり、また今後導入を図っていこうとする企業の動向について把握しておくことが重要と考える。

②EDI 導入効果

導入メリットについては、EDI 導入時の関心が最も高いところであり、引き続いての調査が必要と考える。

③受発注に占める EDI 割合

導入状況の把握として、取引先の拡大と、対象業務の拡大の 2 つがあり、いずれの指標も重要な調査であると考ええる。

④技術面での動向

EDI を利用する企業の技術的関心がどこにあるかについて、継続的に把握しておく必要があると考える。

⑤電子タグに関する設問

今回から開始した電子タグに関する設問は、3 つとも基礎情報として数年は調査することが必要と思われる。

(2) 見直し・追加を検討してもよいと思われるもの

①EDI の導入効果の具体的な実感

上記(1)②に関連して、どのような導入・利用の効果があつたかについて、把握しておく必要があるのではないかと考える。それはひいては今後導入していこうとする企業に対して享受できる可能性のあるメリットとしても挙げる事が可能であり、特に社内外との調整段階で必要となってくるものと推察する。

今回も企業規模による EDI 効果の差が出ていることについて触れたが、規模が小さい中でも享受できるメリットが何かといったことを探る上でも、新たな質問として設ける意味はあると考える。

②通信ネットワーク

ここについては、物理的な回線と概念的な考えの部分とが混在しているという問題がある一方で、複数回答できる設問であるためにその取り扱いについて毎年のように議論されている部分ではないと思われる。

経年調査という位置づけもあり、見直しが必須ということについて一概には言えないが、何らかの整理がなされることがあつてもよいと考えられる。

6.3 調査実施方法に関する提案

アンケートの実施方法に関して、今回実際の調査を行った観点から示唆される点を以下に示す。

(1) JEDIC 事務局・委員会と会員団体との連携強化の継続

今回、過去 12 回行った調査と比較して、今回調査はさまざまな要因が重なり回答数、回収率という観点では満足のいく結果を得ることはできなかった。

しかし、協力いただいた JEDIC 会員団体は昨年度とほぼ同数の 38 団体であり、これは本調査以外の部分で会員団体との連携を高めてきた結果、協力が得られたものである。現在のような各団体に調査協力を依頼する方法になってから、今回初めて参加いただいた団体もあり、JEDIC が行ってきた取り組みの趣旨が浸透した結果と捉えることができる。

今後も引き続き連携を強化していくことで、調査実施においてもプラスになる面が多いと思われる。

(2) 調査実施時期・期間

前回調査に比べ、回答状況が芳しくなかった一因として、調査実施時期も関係があると考えられる。今回は調査時期が 11 月半ばから年末にかかる期間であったため、回答する企業側における通常業務への影響を多少なりとも気にした企業があったと思われる。加えて今回の調査では同時期に世界的な経済不況もあったことから、その点においても実施上不利に働いた面は否めない。

調査に協力いただくにあたって JEDIC 会員団体とのやり取りはスムーズに実施できたと考えており、あとは実際に回答する企業側の負担感をいかに軽減するかが重要であると思われる。

(3) 個人情報の取り扱い

今回アンケートの実施にあたって前回同様、送付先あるいは回答者の個人情報を取り扱う場面が発生した。調査事務局に情報提供された会員団体とのやり取りや、回答者に対する個人情報の取り扱いの配慮については、アンケート実施業務を委託された株式会社三菱総合研究所が規定する方法に従い実施し特に問題となる状況は発生しなかったが、それに係る手続については相応の時間を必要とした。

ただし、前回の教訓から、できるだけ会員情報を調査事務局のような第 3 者機関に渡さなくても済むよう、調整された会員団体もあり前回よりは個人情報の取り扱いといったところでの負担感は軽減したと思われる。

個人情報については、年々その取り扱いについて厳密な運用を求められるようになってきており、継続して調査を行うにあたっては、事前の調整を JEDIC としても進めておくことがより円滑な調査実施につなげていけるのではないかと考える。

【参考資料：アンケート調査票】

次世代EDI推進協議会（JEDIC）

平成20年度「EDI/電子タ」実態調査」質問票1

質問票1は、EDIの実施状況、EDIの認知度、標準化へのご関心などを伺います。お分かりになる範囲で結構ですので、なる

*この質問票で使用している「用語」について

EDI：

企業と企業の間で、取引に関する情報(データ)や業務遂行上必要な情報を通信ネットワークによりやり取りすることです。したがって発注・受注などの取引データのほか、画像や、設計図面、仕様書、その他、企業間または業界内で合意された帳票類のやり取りやデジタルコンテンツの売買のためのやり取りもEDIに含めます。ただし、やり取りする情報は業界や企業間で定めた書式に従っているものとし、通常の記事を電子メールで送ることはEDIには含みません。

また、EDIに使用する通信ネットワークは公衆回線、専用線、VAN、インターネットなどあらゆるものを含みます。

同一法人である企業内での部門間の情報のやり取りはEDIには含みませんが、別法人であれば、グループ内の企業との情報のやり取りはEDIに含みます。

さらに、EDIは企業間の情報のやりとりだけを意味し、個人の顧客との取引データのやり取りは含みません。

受注者：

商品(製品)やサービス(役務)などを他の企業に提供し、代金を受け取る企業を受注者と定義します。物流事業などでは業務の委託を受ける企業が受注者です。

発注者：

他の企業から商品(製品)やサービス(役務)などの提供を受け、代金を支払う企業を発注者と定義します。物流事業などでは業務を委託する企業が発注者です。

受注件数：

商品(製品)やサービス(役務)などを他の企業に提供した件数を受注件数と定義します。

発注件数：

商品(製品)やサービス(役務)などの提供を他の企業に依頼した件数を発注件数と定義します。

問1 貴社のH20年3月末時点の資本金はどれくらいですか。(1つだけ)

1 100万円未満	8 10億円以上20億円未満
2 100万円以上1千万円未満	9 20億円以上50億円未満
3 1千万円以上5千万円未満	10 50億円以上100億円未満
4 5千万円以上1億円未満	11 100億円以上500億円未満
5 1億円以上3億円未満	12 500億円以上1千億円未満
6 3億円以上5億円未満	13 1千億円以上
7 5億円以上10億円未満	14 不明

問2 貴社(ご回答部門)のH19年度の売上高はどれくらいですか。(1つだけ)

1 100万円未満	8 10億円以上20億円未満
2 100万円以上1千万円未満	9 20億円以上50億円未満
3 1千万円以上5千万円未満	10 50億円以上100億円未満
4 5千万円以上1億円未満	11 100億円以上500億円未満
5 1億円以上3億円未満	12 500億円以上1千億円未満
6 3億円以上5億円未満	13 1千億円以上
7 5億円以上10億円未満	14 不明

問3 貴社(ご回答部門)のH20年3月末時点の従業員は何人ですか。(1つだけ)

1 10人未満	6 500人以上1千人未満
2 10人以上20人未満	7 1千人以上5千人未満
3 20人以上50人未満	8 5千人以上1万人未満
4 50人以上100人未満	9 1万人以上
5 100人以上500人未満	10 不明

問4 貴社(ご回答部門)が所属する業界団体をお教えてください。
 複数の団体に所属されている場合は、ご回答部門と関係の深い順に4つまでお答えください。

1 (財)インターネット協会	31 (社)日本建材・住宅設備産業協会
2 (財)家電製品協会	32 (社)日本航空宇宙工業会
3 共通XML/EDI実用化推進協議会	33 (社)日本広告業協会
4 (財)建設業振興基金	34 (社)日本自動車工業会
5 (財)国際情報化協力センター	35 (社)日本自動認識システム協会
6 (社)コンピュータソフトウェア協会	36 有限責任中間法人 日本出版インフラセンター
7 写真業界流通情報システム協議会	37 (社)日本情報システム・ユーザー協会
8 (社)情報サービス産業協会	38 日本スーパーマーケット協会
9 (財)食品流通構造改善促進機構	39 日本製紙連合会
10 (財)生活用品振興センター	40 日本チェーンストア協会
11 (財)製造科学技術センター	41 (社)日本鉄鋼連盟
12 石油化学工業協会	42 (社)日本電気計測器工業会
13 (財)石油産業活性化センター	43 (社)日本電機工業会
14 石油連盟	44 (社)日本電気制御機器工業会
15 繊維産業流通構造改革推進協議会 (繊維ファッションSCM推進協議会)	45 (社)日本電設工業協会
16 全国家電流通協議会	46 (社)日本電線工業会
17 全国コイルセンター工業組合	47 (社)日本塗料工業会
18 (社)全国自動車部品商団体連合会	48 (社)日本配電制御システム工業会
19 全国鉄鋼販売業連合会	49 日本百貨店協会
20 全日本電設資材卸業協同組合連合会	50 日本フォーム印刷工業連合会
21 電気事業連合会	51 (社)日本物流団体連合会 (及び本連合会の会員団体、全日本トラック協会など)
22 電気・電子 情報連携推進協議会	52 (社)日本貿易会
23 (社)電子情報技術産業協会	53 (財)日本貿易関係手続簡易化協会
24 (社)日本アパレル産業協会	54 日本紡績協会
25 (社)日本アルミニウム協会	55 日本優良家具販売協同組合
26 (社)日本印刷技術協会	56 (社)日本ロジスティクスシステム協会
27 日本化学繊維協会	57 (財)流通システム開発センター
28 (社)日本加工食品卸協会	58 NPO法人旅行電子商取引促進機構
29 (社)日本ガス協会	59 (財)日本情報処理開発協会
30 日本紙商団体連合会	60 不明

問5 貴社(ご回答部門)では国内企業との取引で、EDIを導入していますか。(1つだけ)

1 全ての取引先と行っている	4 現在実施しておらず、今後も行わない
2 一部の取引先と行っている	5 不明
3 実施したいが現状は行っていない	

問6 問5で「実施したいが現状は行っていない。」とお答えの方に伺います。EDIを導入していない理由は何ですか。3つまでお答えください。

1 EDI導入のコストが高い	7 社内システムとデータフォーマットが合わず連携がとりにく
2 EDI導入の効果が見えない	8 複数(顧客ごと)のシステムが導入されるようになってしま
3 EDI導入に詳しいシステムベンダ、ソフトウェア業者に 関する情報がない	9 取引先が貴社(ご回答部門)の情報セキュリティについて 不安を持っている
4 EDI標準フォーマットなど業界共通の標準がない	10 貴社(ご回答部門)が取引先の情報セキュリティについて 不安を持っている
5 社内にEDIに詳しい人材がない	11 その他
6 既に取り先と独自手法(紙ベースなど)がある	

問7 問5で「実施したいが現状では行っていない」とお答えの方に伺います。
 EDIをこれから始める際に障害となると思われる点について、3つまでお答え下さい。

1 社内トップ(経営者)の調整、説得	7 社内での人材の確保
2 社内の各部門の調整、説得(EDI導入のメリットなど)	8 社内での資金の確保
3 社内の業務処理の変更	9 EDIに関する情報収集
4 社内システムの接続、調整	10 特になし
5 システムベンダ、ソフトウェア業者の選定・調整	11 その他
6 取引先との調整	

問8 EDIの導入はIT経営や業務改革、売り上げの拡大等に役立っていますか。(1つだけ)

1 非常に役立っている	4 まったく役立っていない
2 ある程度役立っている	5 不明
3 あまり役立っていない	

問9 現在どのような業務にEDIを導入していますか。主なものを3つまでお答えください。

1 商流EDI:受発注	11 金流(金融)EDI:金融機関とのEDI(ファームバンキング)
2 商流EDI:見積り	12 金流(金融)EDI:その他
3 商流EDI:納期問合せ	13 設計・製造情報や図面などのEDI
4 商流EDI:その他	14 商品画像などのEDI
5 物流EDI:運送指示	15 商品の品質データなどのEDI
6 物流EDI:倉庫管理	16 販売促進のための商品知識、「蘊蓄情報」などのEDI
7 物流EDI:貨物追跡	17 店頭在庫・流通在庫把握のためのEDI
8 物流EDI:船積・船卸手配	18 販売実績、実売価格などマーケティング情報のEDI
9 物流EDI:その他	19 その他の業務
10 金流(金融)EDI:請求支払い	20 特になし

問10 今後新たにEDI導入を考えたい(考えている)業務がありますか。主なものを3つまでお答えください。

1 商流EDI:受発注	11 金流(金融)EDI:金融機関とのEDI(ファームバンキング)
2 商流EDI:見積り	12 金流(金融)EDI:その他
3 商流EDI:納期問合せ	13 設計・製造情報や図面などのEDI
4 商流EDI:その他	14 商品画像などのEDI
5 物流EDI:運送指示	15 商品の品質データなどのEDI
6 物流EDI:倉庫管理	16 販売促進のための商品知識、「蘊蓄情報」などのEDI
7 物流EDI:貨物追跡	17 店頭在庫・流通在庫把握のためのEDI
8 物流EDI:船積・船卸手配	18 販売実績、実売価格などマーケティング情報のEDI
9 物流EDI:その他	19 その他の業務
10 金流(金融)EDI:請求支払い	20 特になし

問11 貴社(ご回答部門)が受注者の立場でEDIを実施している場合、取引先社数の何%とEDI取引を実施していますか。(1つだけ)

1 10%未満	5 70%以上、90%未満
2 10%以上、30%未満	6 90%以上
3 30%以上、50%未満	7 不明
4 50%以上、70%未満	

問12 貴社(ご回答部門)が受注者の立場でEDIを実施している場合、受注件数の何%がEDIで取引されていますか。(1つだけ)

1 10%未満	5 70%以上、90%未満
2 10%以上、30%未満	6 90%以上
3 30%以上、50%未満	7 不明
4 50%以上、70%未満	

問13 貴社(ご回答部門)が発注者の立場でEDIを実施している場合、取引先社数の何%とEDI取引を実施していますか。(1つだけ)

1 10%未満	5 70%以上、90%未満
2 10%以上、30%未満	6 90%以上
3 30%以上、50%未満	7 不明
4 50%以上、70%未満	

問14 貴社(ご回答部門)が発注者の立場でEDIを実施している場合、発注件数の何%がEDIで取引されていますか。(1つだけ)

1 10%未満	5 70%以上、90%未満
2 10%以上、30%未満	6 90%以上
3 30%以上、50%未満	7 不明
4 50%以上、70%未満	

問15 貴社(ご回答部門)が所属する業界のEDI標準についてお答えください。(1つだけ)

1 EDI標準を策定・推奨しており、貴社(ご回答部門)はそれを使用している	3 EDI標準を策定・推奨しているか否か知らない
2 EDI標準を策定または推奨しているが、貴社(ご回答部門)は使用していない	4 取引先企業が加盟する業界団体のEDI標準を使用している

問16 問15で「EDI標準を策定・推奨しており、貴社(ご回答部門)はそれを使用している」とお答えの方に伺います。ご使用の業界標準は単一の標準ですか、それとも複数の業界の標準を併用していますか。(1つだけ)

1 単一の業界標準である。	3 不明
2 複数の業界標準である。	

次世代EDI推進協議会(JEDIC)

平成20年度「EDI/電子夕」実態調査」質問票2

質問票2は、皆様をご現在使用されている、あるいは今後ご使用になりたいEDIの方式についてお伺いします。お分かり

問1 現在EDIIIにご使用の通信ネットワークは何ですか。主要なものを3つまでお答えください

1 公衆回線・電話線・ISDN	5 インターネット
2 専用線	6 その他
3 汎用VANサービス	7 不明
4 業界VANサービス	

問2 今後新たにEDIIIにご使用を検討されている通信ネットワークは何ですか。主要なものを3つまでお答えください。

1 公衆回線・電話線・ISDN	5 インターネット
2 専用線	6 その他
3 汎用VANサービス	7 不明
4 業界VANサービス	

問3 問1または問2でインターネットとご回答の方にお伺いします。
インターネットを使用したEDIの方式はどれですか。主要なものを3つまでお答えください。

1 電子メールにEDIメッセージを添付する方式	5 Webサービスなどリアルタイムで問い合わせ応答等を
2 ファイル転送プロトコルでエンドトゥエンドで送受する方	6 その他
3 Webサーバー上の取引データをクライアントのPCからアクセスする方式	7 不明
4 センターに共有データベースを置き、相互にアクセスする方式	

問4 現在EDIIIにご使用の通信プロトコルは何ですか。主要なものを3つまでお答えください。

1 J手順(JCA手順)	9 AS2(IETFのセキュア・HTTP)
2 全銀手順	10 AS3(IETFのセキュア・FTP)
3 全銀TCP/IP手順(拡張Z手順)	11 RNIF(RosettaNet通信手順)
4 HTTP, HTTPS	12 ebMS(ebXML通信手順)
5 SMTP	13 JX手順(SOAP-RPC)
6 FTP	14 その他
7 SOAP	15 不明
8 AS1(IETFのセキュア・メール)	

問5 今後新たにEDIIIにご使用を検討されている通信プロトコルは何ですか。主要なものを3つまでお答えください。

1 J手順(JCA手順)	9 AS2(IETFのセキュア・HTTP)
2 全銀手順	10 AS3(IETFのセキュア・FTP)
3 全銀TCP/IP手順(拡張Z手順)	11 RNIF(RosettaNet通信手順)
4 HTTP, HTTPS	12 ebMS(ebXML通信手順)
5 SMTP	13 JX手順(SOAP-RPC)
6 FTP	14 その他
7 SOAP	15 不明
8 AS1(IETFのセキュア・メール)	

問6 現在EDIIIにご使用のシンタックスルール(構文規則・文法)は何ですか。主要なものを3つまでお答えください。

1 CIIシンタックスルール	6 貴社(ご回答部門)または取引先の業界標準の固有フォーマット
2 EDIFACTシンタックスルール	7 貴社(ご回答部門)または取引先の企業独自の固有フォーマット
3 ANSI X12シンタックスルール	8 その他
4 ASN.1	9 不明
5 XML	

問7 今後新たにEDIにご使用を検討されているシンタックスルール(構文規則・文法)は何ですか。
主要なものを3つまでお答えください。

1 CIIシンタックスルール	6 貴社(ご回答部門)または取引先の業界標準の固有フォーマット
2 EDIFACTシンタックスルール	7 貴社(ご回答部門)または取引先の企業独自の固有フォーマット
3 ANSI X12シンタックスルール	8 その他
4 ASN.1	9 不明
5 XML	

問8 問6または問7でXMLとご回答の方にお伺いします。
XMLのメッセージ方式は何ですか。主要なものを3つまでお答えください。

1 CII/XML	7 JEDICOS XML
2 ebXML	8 GS1 XML
3 ECALGA XML	9 Travel XML
4 UBL	10 その他
5 PIP(RosettaNet)	11 不明
6 Chem eStandards(CEDI)	

次世代EDI推進協議会(JEDIC)

平成20年度「EDI/電子タグ実態調査」質問票3

質問票3は、電子タグの活用状況、電子タグの認知度・ご関心などを伺います。お分かりになる範囲で結構ですので、なる

*この質問票で使用している「用語」について

電子タグ：

電子タグは、微小な半導体チップとアンテナで成り立っています。専用のリーダ/ライタを使って、半導体チップ内に記憶されているデータを非接触で読み取ったり、チップの中にデータを書き込んだりできます。

現在広く使われているバーコードに比べて、箱の中の情報が読み取れる、移動させながら読み取れる、情報の書き換えができる等の利点があるため、流通・物流をより高度化するものとして注目されています。

電子タグは、RFタグ、ICタグ、無線タグ、無線ICタグ、電子荷札、電子値札など、いろいろな呼び方をされる場合があります。

なお、電子タグには、SuicaやTASPOなどの「非接触ICカード」は含みません。

問1 電子タグについてご存知ですか。(1つだけ)

1 よく知っている	4 知らない
2 新聞や雑誌等で読んだ程度の知識はある	5 不明
3 名前を知っている程度である	

問2 貴社(ご回答部門)では電子タグを業務に使用していますか。(1つだけ)

1 既に使用している	4 現在使用しておらず、今後も使用しない
2 現在は未使用だが、今後使用を計画・検討している	5 不明
3 現在使用しておらず、今後については白紙である	

問3 問2で「既に使用している」または「現在は未使用だが、今後使用を計画・検討している」とお答えの方に伺います。

電子タグを使用する業務は何ですか。主なものを3つまでお答えください。

1 製造管理・工程進捗管理など	6 万引き防止・盗難防止・偽物防止など
2 入荷検品・出荷検品など	7 品質管理・安心安全・商品トレーサビリティなど
3 在庫管理・棚卸し作業など	8 商品、店舗のイメージアップ、販売促進など
4 物流管理・貨物追跡など	9 その他
5 資産管理・設備、機材管理など	

「電子タグに関する JEDIC 会員アンケート」質問票

問 1：電子タグへの取組状況（該当する答えの番号にいくつでも○をお付けください。）

1. 電子タグの利用を視野に入れて、委員会や研究会を設けている。
2. 実際に導入している会員企業がある。
3. 関心はあるが様子を見ている段階である。
4. 業界の業務、商品の性格上、電子タグは利用価値がないと判断している。
5. バーコードまたは二次元シンボルに投資済みで、電子タグ採用の余地はない。
6. 電子タグに関する情報が少なく困っている。
7. ほとんど関心がない。
8. その他（ご自由にご記入ください）。

問 2：問 1 で 1 または 2 をお選びの方に伺います。電子タグを使用する業務は何ですか？（該当する答えの番号にいくつでも○をお付けください。）

1. 製造管理・工程進捗管理など。
2. 入荷検品・出荷検品など。
3. 在庫管理・棚卸し作業など。
4. 物流管理・貨物追跡など。
5. 万引き防止・盗難防止・偽物防止など。
6. 品質管理・安心安全・商品トレーサビリティなど。
7. 商品、店舗のイメージアップ、販売促進など。
8. その他（ご自由にご記入ください）。

問 3：JEDIC の電子タグへの取組に対するお考え（該当する答えの番号にひとつだけ○をお付けください。）

1. EDI 以上に積極的に情報提供等に努めるべき。
2. EDI と電子タグの両方バランスよく取り組むべき。
3. EDI の普及を主に、電子タグは EDI の関連技術として扱う程度にすべき。
4. 電子タグに手を広げるよりも、EDI の普及に注力すべき。
5. 特に意見はない。
6. その他（ご自由にご記入ください）。

問 4 貴団体名をご記入ください。